

基本目標3

健全な心身と思いやりを育むまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳幼児医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	①安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	乳幼児医療費支給事業は、乳幼児医療費及び未熟児養育医療費で構成している。 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。	医療費の一部をその保護者に支給することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進を図る。未熟児養育医療費は、養育に必要な医療等の給付を行うことにより未熟児の疾病及び障害の予防を図る。	計画額	152,009	0	0	179,048	331,057	—	—
			当初予算額	143,138	0	0	179,827	322,965		
			決算額	98,618	0	0	125,560	224,178		
H27	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 43,336件 給付額 72,736千円 未熟児養育医療 10件 給付額 593千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	35,581	0	0	43,511	79,092	0.6	0.0
			当初予算額	35,581	0	0	43,511	79,092		
			決算額	33,939	0	0	43,180	77,119		
H28	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 41,514件 給付額 69,871千円 未熟児養育医療 12件 給付額 868千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	36,974	0	0	45,845	82,819	0.3	0.0
			当初予算額	36,974	0	0	45,845	82,819		
			決算額	32,321	0	0	41,845	74,166		
H29	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 40,364件 給付額68,579千円 未熟児養育医療 21件 給付額 1,307千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	39,727	0	0	44,846	84,573	0.4	0.0
			当初予算額	36,044	0	0	46,085	82,129		
			決算額	32,358	0	0	40,535	72,893		
H30	乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。		計画額	39,727	0	0	44,846	84,573		
			当初予算額	34,539	0	0	44,386	78,925		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受給延件数(乳幼児医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	43,000	計画値	42,000	計画値	42,000	計画値	42,000	
					実績値	43,336	実績値	41,514	実績値	40,364	実績値		
活動指標	受給延件数(未熟児養育医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	9	計画値	9	計画値	9	
					実績値	10	実績値	12	実績値	21	実績値		
成果指標	受給率(乳幼児医療)	受給者数/市内の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	98	計画値	97	計画値	97	計画値	97	
					実績値	97.0	実績値	97.3	実績値	98.7	実績値		
成果指標	受給率(未熟児養育医療)	受給者数/未熟児養育医療対象の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100.0	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
					実績値	100.0	実績値	100	実績値	100	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	乳幼児期は免疫や抵抗力が十分に備わっていないため、病気に罹患しやすく、また、病気を繰り返す傾向があり、乳幼児の健康保持のためは医療にかかりやすい環境整備を図る必要がある。そのためには経済的負担を強いることなく医療にかかれることが重要である。						乳幼児医療費支給事業は、小学校就学前における乳幼児の医療費の自己負担分を支給し、乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進して保健の向上と福祉の増進を図っている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 病児・病後児保育事業は、「さぬき市病児・病後児保育事業実施要綱」及び「さぬき市第3子以降3歳未満児に係る病児・病後児保育の利用料無料化実施要綱」に基づき、病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童で、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な場合に、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものである。	保護者の負担を軽減することによって子育て支援を図る。	計画額	24,668	0	0	13,322	37,990	—	—
			当初予算額	28,800	0	0	15,324	44,124		
			決算額	21,224	0	0	10,031	31,255		
H27	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施した。当初、第3子以降の3歳未満児の利用料を免除していたが、10月からは、第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児の保育無料化事業を開始した。	10月から対象児童を生後6か月から小学3年生までを生後6か月から小学6年生までに拡大した。また、利用料の免除を第2子で満3歳未満の子ども及び第3子以降就学前児童に拡大した。	計画額	6,167	0	0	3,323	9,490	0.1	0.1
			当初予算額	6,167	0	0	3,323	9,490		
			決算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
H28	具体的取組 病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.2	0.0
			当初予算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
			決算額	6,537	0	0	3,028	9,565		
H29	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.1	0.0
			当初予算額	7,214	0	0	4,968	12,182		
			決算額	8,444			3,930	12,374		
H30	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。		計画額	6,167	0	0	3,333	9,500		
			当初予算額	9,176	0	0	3,960	13,136		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	延べ定員数	病児・病後児保育実施延定員数 (定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	970	計画値	970	計画値	970	計画値	970	
					実績値	972	実績値	984	実績値	980	実績値		
成果指標	受入延べ人数	病児・病後児保育利用児童受入延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	520	計画値	540	計画値	560	計画値	580	
					実績値	514	実績値	650	実績値	672	実績値		
成果指標	一日当たり利用児童数	利用延数÷開設日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	4	
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	病児・病後児保育事業は、新しい施設における運営や利用料免除における対象範囲の拡大があり、受入延べ人数が増加傾向にある。今後も、病気又は病気の回復途中にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労等の支援のため、事業継続が必要である。						病児・病後児保育事業は、病気又は病気の回復途中にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労支援として、市民病院の病児・病後児保育施設で一時的に保育を行っている。平成28年4月から新施設に移転するとともに、看護師・保育士ともに2人体制としたことから、これまで以上に利用者のニーズに応えられるものとする。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業
-----	----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日まで。)	「さぬき市ひとり親家庭等医療費に関する条例」に基づき、ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る。	計画額	63,755	0	0	68,053	131,808	—	—
			当初予算額	63,634	0	0	70,795	134,429		
			決算額	47,201	0	0	52,880	100,081		
H27	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給した。 支給資格認定者 1,267人 給付額 32,736千円	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	15,755	0	0	17,053	32,808	0.5	0.0
			当初予算額	15,755	0	0	17,053	32,808		
			決算額	15,768	0	0	17,234	33,002		
H28	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額とする。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
			当初予算額	16,473	0	0	17,811	34,284		
			決算額	15,423	0	0	16,759	32,182		
H29	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、入院500円・外来250円の一部自己負担分は、29.8.1受診分から廃止する。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
			当初予算額	15,741	0	0	18,796	34,537		
			決算額	16,010	0	0	18,887	34,897		
H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000		
			当初予算額	15,665	0	0	17,135	32,800		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,258	計画値	1,267	計画値	1,267	計画値	1,267
					実績値	1,267	実績値	1,255	実績値	1,262	実績値	
成果指標	受給率	実支給者数のうち、母・父・姉等／受給資格者数のうち、母・父・姉等(ひとり親世帯数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	65
					実績値	41	実績値	45	実績値	48	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 ／25点	3点		17点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	ひとり親家庭等について、医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、福祉の向上を図ることを目的とし重要である。					ひとり親家庭等医療費支給事業については、平成29年8月から子ども医療などにも一部負担金の廃止と大川医療圏域内での現物給付化を実施したところであるが、保護者等から県内現物給付化を求める声も依然として多く、今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、引き続き制度の拡充について検討していく必要がある。						
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 子ども医療費は、「さぬき市子ども医療費の支給に関する条例」に基づき、医療費の一部をその保護者に支給するものである。	医療費の助成をすることにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療を促進することを目的とする。	計画額	0	0	0	210,000	210,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	165,273	165,273		
			決算額	28,027	0	0	97,921	125,948		
H27	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担するもので、償還払いとして助成した。(※平成26年度繰越事業) 支給資格者 2,877人 給付額 27,347千円	平成27年度から通院に係る医療費の支給対象年齢を中学校卒業まで引き上げたほか、入院に係る医療費の一部負担金の額を2,000円から1,000円に引き下げた。	計画額	0	0	0	0	0	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	28,027	0	0	69	28,096		
H28	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	37,000	37,000		
			決算額	0	0	0	38,911	38,911		
H29	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	平成29年8月受診分から、大川保健医療圏において、通院に係る医療費は、併用レセプトを利用しない現物給付による助成を開始した。また、課税世帯に対する一部負担金を廃止した。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	54,822	54,822		
			決算額	0	0	0	58,941	58,941		
H30	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を現物給付又は償還給付にて助成するものである。		計画額	0	0	0	70,000	70,000		
			当初予算額	0	0	0	73,451	73,451		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受給資格者数	受給資格登録が完了している子ども医療費の受給資格者数(ひとり親医療・重心医療の人数を差し引いたもの)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,247	計画値	2,995	計画値	2,923	計画値	2,845	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2,877	実績値	2,836	実績値	3,068	実績値		
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	66	実績値	78	実績値	90	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 ／25点	5点	20点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	子ども医療費支給事業は、子育て世帯の不安や負担の軽減につながり、当該世帯の関心及び期待が大きい事業である。平成29年8月受診分から一部負担金の廃止や大川医療圏内(さぬき市及び東かがわ市内)における現物給付を実施しているが、保護者等からは乳幼児医療のように県内現物化を求める声が多い。今後は、利用状況等の検証を行いながら、子ども医療費制度の拡充を検討していく必要がある。						子ども医療費支給事業については、平成29年8月から一部負担金の廃止と大川医療圏内での現物給付化を実施したところであるが、保護者等から県内現物給付化を求める声も依然として多く、今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、引き続き制度の拡充について検討していく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	母子保健・支援事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	②	② 母性と乳幼児の健康づくりの支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	10	母子衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	1,840	0	0	149,241	151,081	—	—
				当初予算額	1,616	0	0	160,154	161,770		
				決算額	1,114	0	2	97,195	98,311		
H27		母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を実施した。 妊婦健診では超音波検査を1回追加し、両親学級の内容を見直すことで、父親の参加率向上を図った。		計画額	460	0	0	37,778	38,238	2.9	0.6
				当初予算額	460	0	0	37,778	38,238		
				決算額	365	0	0	34,406	34,771		
H28	具体的	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行った。また、特定不妊治療支援事業を実施した。		計画額	460	0	0	37,778	38,238	3.2	0.6
				当初予算額	256	0	0	40,507	40,763		
				決算額	256	0	0	29,294	29,550		
H29	取組	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診のほか、あらたに新生児スクリーニング検査、産後ケア事業を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	37,322	37,782	2.7	0.4
				当初予算額	501	0	0	41,087	41,588		
				決算額	493	0	2	33,495	33,990		
H30		母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	36,363	36,823		
				当初予算額	399	0	0	40,782	41,181		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	新生児・乳児期の訪問件数	出生後、早期から母子の心身の健康状態や育児状況を把握し、育児不安を軽減することで適切な養育を支援するための訪問指導件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 250	実績値 282	計画値 250	実績値 258	計画値 250	実績値 242	計画値 250	実績値	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の開催回数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 97	実績値 97	計画値 97	実績値 98	計画値 97	実績値 99	計画値 97	実績値	
成果指標	乳幼児健診の受診割合	3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率(3健診の平均) ※小数点以下切り上げ	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 95	実績値 97	計画値 95	実績値 100	計画値 95	実績値 98	計画値 95	実績値	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の参加者数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 950	実績値 1,021	計画値 950	実績値 982	計画値 950	実績値 1,017	計画値 950	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	少子化や家族の多様化、地域のつながりが希薄化する中、子育て世代が孤立せず安心・安全に産み育てられる環境が重要となってくる。また、情報過多な社会のため、正しい情報を提供し、心身共に健やかに子育てが出来るような支援体制を継続していく必要があると感じている。						平成29年度の指標のうち、新生児・乳児期の訪問件数は、出生数の減少により計画値を下回っているが、人口減少率の鈍化のためにも、子育て世代の環境改善に努めていきたい。しかしながら、今年度も保健師等の職員数の不足が解消できなかったため、現時点での拡充は難しいところである。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ブックスタート事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 ブックスタート事業は、赤ちゃんの健やかな成長を応援するため、絵本の手渡し及び子育て支援情報を伝えるものである。	赤ちゃんと保護者の方が絵本を開くことで、心ふれあうひとときを持つきっかけを作る活動で、赤ちゃんとの触れ合いの時間を作ってもらうための啓発活動。	計画額	0	0	0	784	784	—	—
			当初予算額	0	0	0	796	796		
			決算額	0	0	0	584	584		
H27	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~4か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝えた。 ※H27年度 266組(健診258組、その他手渡し8組)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	193	193	1.1	0.1
			当初予算額	0	0	0	193	193		
			決算額	0	0	0	191	191		
H28	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~5か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H28年度 245組(健診245組手渡し)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	186	186		
			決算額	0	0	0	183	183		
H29	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~6か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H29年度 233組(健診225組 手渡し8組)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	211	211		
			決算額	0	0	0	210	210		
H30	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~7か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。		計画額	0	0	0	197	197		
			当初予算額	0	0	0	206	206		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	ブックスタート説明件数	ブックスタートの説明ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値	233	実績値	
成果指標	ブックスタート配布件数	ブックスタートの啓発ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値	233	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性 理由	ブックスタート事業を通じて赤ちゃんの心の発達を促し、健やかな成長を促すためにも重要である。また子育て支援情報を伝える機会としても必要である。						ブックスタート事業は、地域全体で赤ちゃんの健やかな成長を支えていくため、子育てボランティアや関係機関が協力して親子に絵本や子育て情報を提供し、子育てに対する負担や不安・孤立感を和らげている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども・子育て支援事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や新制度の事務・事業を行い、子ども・子育て支援を総合的に推進するものである。	子ども・子育て会議において、平成27年3月に策定したさぬき市子ども・子育て支援計画の進行管理を行う。教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	計画額	6,664	0	0	15,095	21,759	—	—
			当初予算額	7,232	0	0	15,359	22,591		
			決算額	5,181	0	0	15,033	20,214		
H27	平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が本格的にスタートしたことから、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。 ・子ども・子育て会議 2回	子育て支援相談員を子育て支援課内に新たに配置したほか、平成27年度からスタートしたマイナンバー制度に対応できるよう保育業務システムの改修を行った。	計画額	1,666	0	0	3,593	5,259	0.4	0.5
			当初予算額	1,666	0	0	3,593	5,259		
			決算額	1,688	0	0	6,702	8,390		
H28	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図るために子育て応援ガイドブックの配布、「さぬき市子ども・子育て会議」開催等を行った。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
			当初予算額	1,432	0	0	1,857	3,289		
			決算額	1,738	0	0	1,096	2,834		
H29	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等実施。子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しによる一部改正実施。子育て支援情報を集約した子育てハンドブック「すくすくファイルさぬきッズ」作成。	子ども・子育て支援事業計画にある各事業の量の見込みと確保方策について見直しを行った。また、子育てハンドブックは、写真やイラスト等により視覚的に誰もが見やすく利用しやすい内容に工夫した。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
			当初予算額	1,960	0	0	2,854	4,814		
			決算額	1,755	0	0	7,235	8,990		
H30	「さぬき市子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援に関する施策作を総合的に審議するとともに、子育て支援アプリを利用した子育て支援を行う。また、利用者支援事業において、教育・保育・保険その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。		計画額	1,666	0	0	3,834	5,500		
			当初予算額	2,174	0	0	7,055	9,229		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	子ども・子育て会議の開催数	子ども・子育て会議の開催	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 2	計画値 4	実績値 3	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値
	子育て支援相談員の配置	子育て支援相談員を子育て支援課内に配置	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値
成果指標	子ども・子育て会議の参加者数	子ども・子育て会議の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値	計画値 30	実績値
	子育て支援相談件数	子育て支援相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 100	実績値 76	計画値 100	実績値 230	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	「さぬき市子ども・子育て支援計画」を平成27年度からの5か年で実施していくなかで、毎年の教育・保育、地域子育て支援事業の計画の進捗を管理し、子ども・子育て支援の充実を図ることが必要である。 また、子育て支援に関する情報発信の推進を図るためにも重要となる事業である。						子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て会議」で「さぬき市子ども・子育て支援計画」における施策の点検・評価を行い、幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進している。現行計画が平成27年度から5年間となっていることから、次期計画の策定に向けてアンケート調査等により的確にニーズをつかみ、計画に反映させていく必要がある。また、子育て支援アプリや子育てワンストップサービスの運用開始、子育て世代包括支援センターの設置など、今後とも積極的に新たな取組を進めていく必要がある。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域組織活動育成事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱に基づき、子育てボランティア等の地域組織に補助金を交付する。	母親クラブ、子育てボランティア等の地域組織が実施する、児童健全育成に寄与する活動の育成を図るものである。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,120	1,120		
			決算額	0	0	0	521	521		
H27	2団体に補助金を支給した。 (津田町母親クラブ、子育てボランティア保育ママ)	H28年度から交付要件を緩和し、より広い範囲の団体の活動への補助を可能とするよう要綱改正を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	120	120		
H28	具体的取組 改正した要綱に基づき、子育てボランティア6団体に対し説明会を開催した結果、3団体より申請があり、補助金を支給した。 (子育てボランティア保育ママ、津田まつぼっくりの会、カンガルーランド)	特になし。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	360	360		
			決算額	0	0	0	179	179		
H29	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。平成29年度より、子育て支援ネットワーク構築事業を追加する。	平成30年4月より運用するさぬき市子育て支援ネットワークフェイスブックページ「ハートフルタウン」の開設準備を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	460	460		
			決算額	0	0	0	222	222		
H30	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。また子育て支援ネットワークを構築する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額	0	0	0	180	180		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	補助金交付団体数	補助金の交付対象となった団体の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	2	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値		
成果指標	会員数	補助金交付団体の会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80	計画値	120	計画値	120	計画値	120	
					実績値	60	実績値	36	実績値	34	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童健全育成に寄与する団体の活動を支援するため、補助金の交付を継続して実施する。また、平成29年度に構築した子育て支援ネットワークフェイスブックページ「ハートフルタウン」を活用した子育て支援情報は、子育て支援に効果的な情報発信である。						地域組織活動育成事業は、平成28年度から補助金の支給要件を緩和し、広く市内の子育てボランティア組織を支援することとしており、平成29年度に構築したフェイスブックページ「ハートフルタウン」等を活用しながら、今後とも参加団体の情報交換の機会を増やし、子育て支援ネットワークを広げていく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳児家庭全戸訪問事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	5	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や教育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言・援助を行う。	子育ての孤立化を防ぐため、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切な関係機関に結び付けることで、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	計画額	444	0	0	222	666	—	—
			当初予算額	730	0	3,000	458	4,188		
			決算額	309	0	2,678	101	3,088		
H27	※28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。	民生・児童委員に「出生児連絡届」に基づいて、各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布とともに、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをもらった。	計画額	148	0	0	74	222	0.2	0.2
			当初予算額	148	0	0	74	222		
			決算額	185	0	0	36	221		
H29	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問を依頼し、子育てに必要な情報提供として、子育て応援ガイドブックを配布してもらう。その際に回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。また、子育てに必要な情報を盛り込んだ、子育てハンドブックを作成する。	民生・児童委員に「出生児連絡届」に基づいて、各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布とともに、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをもらった。また、子育てハンドブック「すくすくファイル さぬきッズ」を作成した。	計画額	148	0	0	74	222	0.1	0.2
			当初予算額	170	0	3,000	176	3,346		
			決算額	124	0	2,678	65	2,867		
H30	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。		計画額	148	0	0	74	222		
			当初予算額	412	0	0	208	620		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	訪問件数	乳児のいる家庭を民生・児童委員が訪問する件数により、支援が必要な家庭を見つけ出し、より良い支援へ導く。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	-	計画値	250	計画値	250	計画値	250	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	228	実績値	228	実績値		
成果指標	訪問実績(面談率)	乳児のいる家庭への訪問実績を把握し、より細やかな支援とサービスの周知徹底を目指す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	95	計画値	95	計画値	95	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	95	実績値	93	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	16点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	子育て中の孤立化を防ぐためには、地域とのつながりが不可欠であり、保健師や助産師と合わせて、地域に根ざした民生委員が訪問することが必要である。また、情報の收拾に努め、子育て世代の求める情報提供ができるように努めていく必要がある。						乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や保育環境の把握を行うほか、養育に関する相談に応じ、助言・援助を行うもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所総務事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	保育所総務事業は、「さぬき市保育の実施に関する条例施行規則」に基づき、保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行うものである。	保育所入退所や保育料徴収等の事務を行う。	計画額	0	0	442	17,022	17,464		
			当初予算額	0	0	437	9,816	10,253	—	—
			決算額	2,308	0	288	10,827	13,423		
H27	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行った。	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が導入されたため、申込様式の見直しを行った。さらに効率化を図るため、引き続き様式の見直しを行っていく。	計画額	0	0	112	4,152	4,264	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	112	4,152	4,264		
			決算額	0	0	91	4,472	4,563		
H28	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.3	0.4
			当初予算額	0	0	112	3,547	3,659		
			決算額	658	0	96	3,622	4,376		
H29	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.0	0.4
			当初予算額	0	0	110	1,108	1,218		
			決算額	1,650	0	101	2,733	4,484		
H30	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。		計画額	0	0	110	4,290	4,400		
			当初予算額	0	0	103	1,009	1,112		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保育料徴収	保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330
					実績値	9,245	実績値	8,302	実績値	7,393	実績値	
成果指標	保育料収納率	現年度における保育料の収納率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	99	実績値	99	実績値	99	実績値	
成果指標	保育料口座振替件数	口座振替による保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330
					実績値	8,889	実績値	7,642	実績値	7,225	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い		5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない → なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い → 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある → 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある → 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	児童福祉法等に基づき実施しており、保育所の円滑な運営の目的は達成されている。						保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行っており、事務の簡素化・効率化を図るよう努めている。 今後も、制度改正等の情報を的確に把握し、現状維持に努めたい。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ファミリーサポートセンター事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	ファミリーサポートセンター事業は、「ファミリーサポートセンター事業実施要綱」及び「さぬき市ひとり親家庭等子育て支援事業補助金交付要綱」に基づき、地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動を支援するものである。	地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動によって、育児の困り事を軽減し子育て支援するものである。	計画額	8,528	0	0	12,624	21,152	—	—
			当初予算額	9,248	0	0	11,744	20,992		
			決算額	7,116	0	0	8,025	15,141		
H27	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助した。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	児童扶養手当の新規申請に来られた、ひとり親になられた方で小学3年生以下の児童がおられる方にファミリーサポートセンターについてパンフレットを用いて周知した。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.1
			当初予算額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			決算額	2,372	0	0	2,704	5,076		
H28	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
			当初予算額	2,372	0	0	2,878	5,250		
			決算額	2,372	0	0	2,660	5,032		
H29	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	ひとり親家庭等(低所得者、ダブルケア負担世帯を含む)の会員が利用するときに、優先的に調整できる旨の案内を登録時に手引きを用いて周知するよう依頼をした。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
			当初予算額	2,372	0	0	2,866	5,238		
			決算額	2,372	0	0	2,661	5,033		
H30	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）		計画額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			当初予算額	2,372	0	0	2,844	5,216		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	会員の登録者数	ファミリー・サポート・センター入会会員数 (お願い会員、まかせて会員、どちらも会員の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	330	計画値	340	計画値	350	計画値	360
					実績値	348	実績値	371	実績値	374	実績値	
活動指標	ひとり親登録者数	ファミリー・サポート・センター入会者のうち、ひとり親として登録した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	6	実績値	9	実績値	
成果指標	活動延件数	ファミリー・サポート・センター会員による相互援助活動延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2,850	計画値	2,060	計画値	2,060	計画値	2,060
					実績値	2,067	実績値	2,240	実績値	2,093	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	ファミリー・サポート・センター事業は、共働きやひとり親家庭等の子育て世帯の負担を軽減するために必要な事業である。この事業は、お願い会員とまかせて会員によって成り立っているため、今後も制度や養成講座等の周知を行い、委託先である社会福祉協議会と連携し、詳細な利用実態を把握することで、よりよい制度にしていく必要がある。				ファミリー・サポート・センター事業は、共働きやひとり親等の子育て世帯に対して地域で育児を援助している。ここ数年は、会員数、利用実績ともに大きな変動はないが、まかせて会員の高齢化が進んできていることから、新規会員の養成を図りながら、より利用しやすい制度として定着させていくべきと考える。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	保育所運営事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の円滑な運営を行うため、保育に必要な事務を行うものである。	公立保育所の運営に関し、保育に必要な事務を行う。	計画額	20,180	0	200,322	846,724	1,067,226	—	—
			当初予算額	32,005	0	190,838	861,139	1,083,982		
			決算額	30,926	0	173,762	509,053	713,741		
H27	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行った。子育て支援課所管分(臨時職員賃金等 person 費):175,000千円 各保育所運営経費:91,236千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。	計画額	5,040	0	50,322	210,874	266,236	28.8	54.2
			当初予算額	5,040	0	50,322	210,874	266,236		
			決算額	7,585	0	40,909	179,649	228,143		
H28	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等 person 費):173,608千円 各保育所運営経費:66,929千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、29年度に向けて保育時間や延長保育の見直しについて協議を行った。	計画額	5,040	0	50,000	211,950	266,990	29.9	65.2
			当初予算額	9,665	0	50,049	213,508	273,222		
			決算額	11,129	0	33,529	195,879	240,537		
H29	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等 person 費):175,729千円 各保育所運営経費:67,705千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、保育時間や延長保育の見直しを行った。	計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000	30.5	68.8
			当初予算額	8,856	0	47,653	216,308	272,817		
			決算額	12,212	0	99,324	133,525	245,061		
H30	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等 person 費):175,000千円 各保育所運営経費:92,000千円		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
			当初予算額	8,444		42,814	220,449	271,707		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設数	公立保育所設置数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値	6	実績値	
活動指標	定員数	公立保育所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	455	実績値	455	実績値	455	実績値	
成果指標	入所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	415	実績値	398	実績値	404	実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点	5点	18点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	新規参入の民間施設建設も予定されており、子どもの数も減少傾向にはあるが、入所児童の低年齢化により保育室や保育士の確保が困難なため、継続して保育の実施を行う必要がある。						子どもの人口は減少傾向にあるものの、保育所における入所率はやや増加傾向にある。特に、低年齢児からのニーズが高いことや年度途中で入所も多いことから、保育士の確保に苦慮している状況にある。今後、各地域毎のニーズを把握し、保育所のみならず、幼稚園、認定こども園のあり方について、民間活力も含めて方向性を見出していく必要がある。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	保育所管理事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の維持管理を行うものである。	公立保育所の施設・整備の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	35,841	35,841	—	—
			当初予算額	0	0	16,978	33,698	50,676		
			決算額	0	0	12,744	23,937	36,681		
H27	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行った。	定期的実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。今後も児童が安全快適に過ごせるよう、随時修繕を行っていく。	計画額	0	0	0	8,841	8,841	2.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,841	8,841		
			決算額	0	0	0	9,051	9,051		
H28	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわすこやか子ども基金を活用し、志度保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.2	1.6
			当初予算額	0	0	5,997	7,535	13,532		
			決算額	0	0	5,940	7,578	13,518		
H29	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、富田保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具2基を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.8	2.2
			当初予算額	0	0	5,991	7,623	13,614		
			決算額	0	0	6,804	7,308	14,112		
H30	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額	0	0	4,990	9,699	14,689		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	遊具管理	保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	
成果指標	事故件数	施設の不具合による事故発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	18点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない → なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い → 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある → 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある → 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	子どもたちが安全で快適な保育所での生活ができるよう、市内の保育所における施設・設備の維持管理を行うものであり、必要性は大きいと考える。予算の範囲内で優先順位を考え、保育所運営に影響のないよう、管理を行っていく必要がある。				安全で快適な保育環境の確保のため、6か所の公立保育所の施設・環境の維持管理を行っている。限られた予算の範囲内ではあるが、保育所運営に支障のないよう施設管理を行っていく。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	休日保育事業
-----	--------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	休日保育事業は、保育所入所児童が保護者の勤務等により休日等に保育に欠ける場合に、市立保育所において保育を行うものである。	保育所が休みとなる日曜日と祝日(年末年始を除く)に、仕事等で家庭保育が困難となる児童について、保育を行う。	計画額	1,332	0	0	787	2,119	—	—
			当初予算額	333	0	0	1,840	2,173		
			決算額	0	0	0	648	648		
H27	志度保育所で休日保育を実施した。(定員10名)平成27年度の登録児童数は5名。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	196	529	3.8	0.1
			当初予算額	333	0	0	196	529		
			決算額	0	0	0	455	455		
H28	志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	1.9
			当初予算額	0	0	0	540	540		
			決算額	0	0	0	25	25		
H29	志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	2.3
			当初予算額	0	0	0	552	552		
			決算額	0	0	0	168	168		
H30	志度保育所で休日保育を行う。		計画額	333	0	0	197	530		
			当初予算額	0	0	0	552	552		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	休日保育実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	660	計画値	660	計画値	660	計画値	660
					実績値	660	実績値	660	実績値	660	実績値	
成果指標	利用児童数	休日保育利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	132	実績値	113	実績値	95	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点	4点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	保護者の働き方が多様化しており、日曜・祝日も保育所での保育が必要とされている。今後も就労支援、子育て支援のため、引き続き実施していく。						保護者の就労支援のため、休日等に満1歳以上の児童が保育に欠ける場合に、志度保育所で休日保育を行っている。 保育士の確保については、苦慮しているところであるが、現状維持に努めたい。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一時預かり事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	一時預かり事業は、「児童福祉法」に基づき、就学前の児童が家庭において一時的に保育が困難となる場合に、市立保育所において保育を行うものである。	家庭において一時的に保育が困難な乳児や幼児を対象に一時的に預かりを実施している。	計画額	504	0	960	256	1,720	—	—
			当初予算額	762	0	1,622	385	2,769		
			決算額	352	0	925	538	1,815		
H27	志度保育所で一時預かりを実施した。(定員5名)	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.7	1.8
			当初予算額	126	0	240	64	430		
			決算額	0	0	308	99	407		
H28	志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.2	1.9
			当初予算額	200	0	432	101	733		
			決算額	352	0	352	244	948		
H29	志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.1	2.2
			当初予算額	218	0	475	110	803		
			決算額	0	0	265	195	460		
H30	志度保育所で一時預かりを行う。		計画額	126	0	240	64	430		
			当初予算額	218	0	475	110	803		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	960	計画値	960	計画値	960	計画値	960
					実績値	960	実績値	1,060	実績値	960	実績値	
成果指標	利用児童数	一時預かり利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	878	実績値	969	実績値	800	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	核家族化が進み、保育所入所要件を満たさない家庭でも一時的に保育が受けられる受け皿を用意することで、保護者のリフレッシュや子どもの集団生活体験が可能となるため、引き続き子育て支援を行っていく。						一時預かり事業は、家庭において一時的に保育が困難となった就学前児童の保育を志度保育所で行っている。 保育士の確保に苦慮するが、市民のニーズもあることから、現状維持とする。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30 事業概要	民間保育所・管外保育所委託事業は、「児童福祉法」に基づき、市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ本市の児童を入所させるものである。	保護者の就労場所等により、さぬき市以外の保育所を希望する場合、その希望する保育所がある自治体の許可に基づき保育所入所させる。	計画額	1,001,166	0	563,340	446,534	2,011,040	—	—
			当初予算額	1,025,942	0	455,383	514,346	1,995,671		
			決算額	844,439	0	365,214	413,059	1,622,712		
H27	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払った。	市外の保育所6施設を利用した。今後は待機児童解消のため、他自治体の児童受け入れが難しいため減少する見込み。	計画額	251,166	0	143,340	116,534	511,040	0.2	0.0
			当初予算額	251,166	0	143,340	116,534	511,040		
			決算額	286,319	0	138,594	150,996	575,909		
H28 具 体的 取 組	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
			当初予算額	312,209	0	139,476	165,031	616,716		
			決算額	306,418	0	124,318	134,711	565,447		
H29	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
			当初予算額	227,716	0	106,167	132,038	465,921		
			決算額	251,702	0	102,302	127,352	481,356		
H30	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。		計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000		
			当初予算額	234,851	0	66,400	100,743	401,994		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	私立保育所定員	入所を委託する市内私立保育所定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
	管外保育所定員	定員が設けられていないなら、省略してよい ⇒定員はありません。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値	
成果指標	入所児童数	市内私立及び管外保育所入所委託児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	540	計画値	550	計画値	550	計画値	550
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	543	実績値	557	実績値	462	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。						私立保育園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所育成事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 民間保育所育成事業は、「さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱」に基づき、市内の民間保育所が行う特別保育等の事業に対し、補助金を交付するものである。	民間保育所が実施する各事業の経費を補助する。民間保育所の保育の充実が図られ、児童福祉の増進を図る。	計画額	163,980	0	0	83,012	246,992	—	—
			当初予算額	118,859	0	0	64,533	183,392		
			決算額	77,798	0	0	43,662	121,460		
H27	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			決算額	25,280	0	0	14,238	39,518		
H28	具体的取組 市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱に基づき民間保育所が実施する延長保育等に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	25,278	0	0	14,264	39,542		
			決算額	26,202	0	0	14,698	40,900		
H29	市内民間保育所等が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	子ども・子育て支援交付金交付要綱の基準を順守しているか確認するために、実績報告の添付様式を作成した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	26,202	0	0	14,756	40,958		
			決算額	26,316	0	0	14,726	41,042		
H30	市内民間保育所等が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。		計画額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			当初予算額	26,384	0	0	14,760	41,144		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	補助金の交付件数	補助金の交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	補助金の交付額	補助金の交付額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000
					実績値	39,542	実績値	40,900	実績値	41,144	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	15点 /25点	4点		16点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、地域の特性やニーズに即した制度運営やサービス提供を実施している。子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費について、適正な補助金を交付することにより、民間保育所の支援事業の提供体制を確保することは、子育て支援の推進を図るために必要である。						民間保育所等育成事業は、子育て支援の充実のため、特別保育事業を実施する私立保育園等に対して補助金を助成している。子ども・子育て支援新制度の開始により、認定こども園への移行等も進んでいる中、今後とも地域の実情に合わせた育成支援を継続していくべきと考える。					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	児童館への職員配置。 児童館運営委員会の開催。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の効率的な運営等を図るため、さぬき市児童館運営委員会の開催及び職員の配置を行う。	計画額	0	0	0	42,295	42,295	—	—
				当初予算額	0	0	0	43,378	43,378		
				決算額	0	0	0	29,751	29,751		
H27	具体的取組	臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。児童館運営委員会は年1回開催。※平成28年度より児童館3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置。	計画額	0	0	0	10,565	10,565	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,565	10,565		
				決算額	0	0	0	7,806	7,806		
H28	具体的取組	児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,570	10,570	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,773	10,773		
				決算額	0	0	0	10,745	10,745		
H29	具体的取組	児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/19)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,580	10,580	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,802	10,802		
				決算額	0	0	0	11,200	11,200		
H30	具体的取組	「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	0	0	0	10,580	10,580		
				当初予算額	0	0	0	11,238	11,238		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	児童館運営委員会開催回数	児童館運営委員会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	9,232	実績値	9,649	実績値	9,649	実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	理由												
	児童館条例により、各児童館へ館長及び児童厚生員を配置する必要であるが、3館の館長及び児童厚生員については、正規職員不足のため臨時職員をもってこれに充てている現状である。さらに、放課後児童クラブとの併設での運営により、児童館職員が対応を行わざるを得ない状況であり、人員の確保を含めた運営の改善が必要である。						児童館運営事業は、児童館が十分に利用されるよう、各種行事や環境整備等について児童館運営委員会において審議している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童健全育成事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 児童館において、地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。	児童館を児童の健全な遊びの場として提供し、児童の健康増進及び豊かな情操の育成を図るとともに、子育て支援として保護者の子育てコミュニティ活動の場とする。	計画額	0	0	0	3,875	3,875	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,886	3,886		
			決算額	0	0	0	2,529	2,529		
H27	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	各児童館における定期イベントの実施や遊具等の補充により、児童館活動の推進を図った。	計画額	0	0	0	955	955	1.0	4.5
			当初予算額	0	0	0	955	955		
			決算額	0	0	0	859	859		
H28	具体的取組 各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	960	960	1.0	6.5
			当初予算額	0	0	0	974	974		
			決算額	0	0	0	854	854		
H29	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	980	980	0.7	5.0
			当初予算額	0	0	0	964	964		
			決算額	0	0	0	816	816		
H30	地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。		計画額	0	0	0	980	980		
			当初予算額	0	0	0	993	993		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	児童館イベントの実施回数	児童館主催のイベントの実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 30	実績値 27	計画値 30	実績値 58	計画値 30	実績値 53	計画値 30	実績値
	研修参加人数	県または外郭団体が主催する各種研修等への延べ参加人数(館長または児童厚生員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 6	実績値 14	計画値 6	実績値 5	計画値 6	実績値 7	計画値 6	実績値
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 10,000	実績値 9,232	計画値 10,000	実績値 9,649	計画値 10,000	実績値 9,649	計画値 1,000	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
遊具・図書等を段階的に更新し、児童健全育成の拠点としての機能を維持するとともに、イベント等の活動により、地域における子育てコミュニティの確立に努める。						児童健全育成事業は、遊ぶための教材・図書・遊具の整備を行うとともに各種行事を開催し、児童に健全な遊びを与えて健康を増進させ、情操を豊かにしている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。 さぬき市児童館条例に基づき、児童館の維持管理を行うものである。	計画額	0	0	0	25,735	25,735	—	—
			当初予算額	0	0	10,000	26,944	36,944		
			決算額	0	0	6,000	19,370	25,370		
H27	具体的取組	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。 修繕や老朽備品の交換を進め、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,335	6,335	1.8	2.7
			当初予算額	0	0	0	6,335	6,335		
			決算額	0	0	0	6,001	6,001		
H28	具体的取組	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。 施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,400	6,400	1.3	3.9
			当初予算額	0	0	0	5,589	5,589		
			決算額	0	0	0	5,202	5,202		
H29	具体的取組	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、造田児童館に屋外遊具(幼児用コンビネーション遊具1基、砂場1基)の新設を行った。	計画額	0	0	0	6,500	6,500	1.3	3.0
			当初予算額	0	0	6,000	8,199	14,199		
			決算額	0	0	6,000	8,167	14,167		
H30	具体的取組	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、(仮称)寒川町児童館に屋外遊具を新設する。	計画額	0	0	0	6,500	6,500		
			当初予算額	0	0	4,000	6,821	10,821		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	施設の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	6	実績値	17	実績値	16	実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値	9,649	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	児童館の維持管理について必要なメンテナンスを行い、施設の機能を維持する。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、屋外遊具の整備を進める。						児童館管理事業は、子どもたちが安全で快適な児童館が利用できるよう、市内5か所の児童館における施設・設備の維持管理を行っている。ここ数年、かがわ健やか子ども基金を活用して屋外遊具の整備等を進めており、今後も継続して児童館の施設整備と適切な維持管理を行っていく。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブ事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 志度・鴨庄を除く市内5箇所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	90,629	0	108,195	92,074	290,898	—	—
			当初予算額	117,175	0	107,261	68,471	292,907		
			決算額	81,310	0	76,965	41,037	199,312		
H27	放課後児童指導員39名配置(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	対象学年を4年生までに拡充するとともに、造田児童館で土曜日学童保育を行った。 ※H28以降において6年生までの拡充を検討する。	計画額	20,598	0	24,590	20,926	66,114	0.8	21.2
			当初予算額	20,598	0	24,590	20,926	66,114		
			決算額	24,385	0	23,721	15,616	63,722		
H28	放課後児童指導員39名(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	他部局と利用可能の施設の協議を行った。	計画額	22,245	0	26,557	22,600	71,402	0.6	23.0
			当初予算額	30,276	0	25,522	14,809	70,607		
			決算額	26,171	0	26,079	12,041	64,291		
H29	具体的取組 放課後児童指導員43名(嘱託11名、期間業務32名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	拡充への対応可能な施設を神前石田小学校の統合小学校と合わせて整備を行うこととした。	計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691	0.6	25.0
			当初予算額	32,432	0	28,080	17,561	78,073		
			決算額	30,754	0	27,165	13,380	71,299		
H30	放課後児童指導員43名(嘱託11名、期間業務27名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。		計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691		
			当初予算額	33,869	0	29,069	15,175	78,113		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	放課後児童指導員数(志度・鴨庄を除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	25	実績値	24	実績値	20	実績値	
活動指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数(放課後児童指導員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	32	実績値	27	実績値	21	実績値	
成果指標	入会児童数	放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	360	計画値	380	計画値	400	計画値	400
					実績値	358	実績値	375	実績値	278	実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	6年生までの対象学年の拡充の検討を行うため、利用者へのアンケートを行うなど、利用者ニーズの把握が必要である。また、拡充に際しては、施設の整備や人員の確保等が必要である。						放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充できるよう準備を進めて行く。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	志度小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	17,585	0	17,585	—	—
			当初予算額	23,536	14,200	16,502	1,313	55,551		
			決算額	27,980	13,300	9,219	1,201	51,700		
H27	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	3,997	0	3,997	0.1	9.0
			当初予算額	0	0	3,997	0	3,997		
			決算額	0	0	2,603	0	2,603		
H28	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	特に無し。	計画額	0	0	4,316	0	4,316	0.1	10.0
			当初予算額	0	0	4,277	0	4,277		
			決算額	0	0	2,870	0	2,870		
H29	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。 志度第2放課後児童クラブ専用施設の整備を行った。 2階建 鉄骨造 床面積183.33㎡	待機児童の解消及び対象学年の拡充への対応のため、志度第2放課後児童クラブ専用施設の整備を行った。	計画額	0	0	4,636	0	4,636	0.1	11.0
			当初予算額	23,536	14,200	4,087	1,313	43,136		
			決算額	27,980	13,300	3,746	1,201	46,227		
H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。		計画額	0	0	4,636	0	4,636		
			当初予算額	0	0	4,141	0	4,141		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	志度放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	10	実績値	12	実績値	
活動指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	12	実績値	11	実績値	9	実績値	
成果指標	入会児童数	志度放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	150
					実績値	141	実績値	143	実績値	108	実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	6年生までの対象学年の拡充の検討を行うため、利用者へのアンケートを行うなど、利用者ニーズの把握が必要である。また、拡充に際しては、施設の整備や人員の確保等が必要である。				志度放課後児童クラブ事業は、護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充できるよう準備を進めて行く。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。 さぬき北小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	8,515	0	8,515	—	—
			当初予算額	0	0	8,818	0	8,818		
			決算額	0	0	6,675	0	6,675		
H27		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行った。 対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	1,935	0	1,935	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	1,935	0	1,935		
			決算額	0	0	1,869	0	1,869		
H28	具体的取組	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。 児童指導員の中途退職に伴い、代替指導員の配置に要する賃金が増となった。	計画額	0	0	2,090	0	2,090	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	2,205	0	2,205		
			決算額	0	0	2,635	0	2,635		
H29		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。 特に無し。	計画額	0	0	2,245	0	2,245	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	2,263	0	2,263		
			決算額	0	0	2,171	0	2,171		
H30		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	計画額	0	0	2,245	0	2,245		
			当初予算額	0	0	2,415	0	2,415		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	鴨庄放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
活動指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	6	実績値	3	実績値	
成果指標	入会児童数	鴨庄放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	60	計画値	60	計画値	80	計画値	80
					実績値	67	実績値	68	実績値	49	実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	6年生までの対象学年の拡充の検討を行うため、利用者へのアンケートを行うなど、利用者ニーズの把握が必要である。また、拡充に際しては、施設の整備や人員の確保等が必要である。				鴨庄放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を的確に把握して施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充できるよう準備を進めて行く。							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	設計及び工事件数	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28(実施設計1)、H29(工事1、実施設計1、管理委託1)、H30(工事1、備品整備1、備品移転1) ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	4	計画値	4	
					実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値		
成果指標	設計及び工事の進捗状況	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数／予定業務数7 ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	11	計画値	55	計画値	100	
					実績値	0	実績値	0	実績値	14	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 ／25点	4点	21点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						
理由	本事業については、津田町における幼稚園の統合を検討する中で、現状施設の状況や、危惧される災害を踏まえながら、新園舎の設計を開始した。園舎の設計と同時に、保護者のニーズや地域の現状を取り入れ、保育所を含めた認定こども園の設置を決定し、その運営形態を反映した設計の完了を以て、本事業を完了した。なお、建築工事については、認定こども園整備事業で行う。						本事業は、本市における少子化が急激に進んでいることから、津田町地区における2幼稚園、2保育所を統合し、昨今の保護者の働き方に合わせ、新しい子育て支援施設とすることに加え、幼稚園及び保育所の良い点を持ち合わせた施設として設置するものである。 公立の認定こども園の取組みは、本市で初めてであることから、関係者等と協議を重ねながら実施設計に取り組み、設計業務を完了したことから、建築等の工事及びその他業務は、認定こども園整備事業で実施することとする。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所施設整備支援事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市内の民間保育所が行う施設整備事業に対して助成を行う。	市内の民間保育所が定員数の増加や新たな事業を実施するにあたり、必要な施設整備について助成を行う。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	—	—
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	石田保育園が行う大規模修繕に対し、その費用の一部を助成する。 (園舎外壁にはがれ・ひび割れ等が発生しており、雨水の浸水を防ぐため塗装工事を行う。)	外壁修繕を行ったことにより、雨漏りの心配がない快適な保育環境で教育・保育の実施が可能となった。29年度からは認定こども園に移行する。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	0.1	0.0
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H29	実施予定なし。 認定こども園化による施設整備については新たに「こども園施設整備支援事業」を創設した。	実績なし。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	実施予定なし。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	定員数	民間保育所の定員数合算	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
					実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値	
成果指標	入所児童数	民間保育所最大受け入れ月の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	550	計画値	550	計画値	550
					実績値	533	実績値	547	実績値	536	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い			4点	18点 /25点	4点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている			4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い			2点				3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない			5点				4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない			3点				3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	子どもたちが安全で快適な環境で保育が受けられるよう、今後も必要に応じて実施していく。						民間保育園が果たす役割は今後も大きいことから、現状維持とする。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特定教育・保育施設給付事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	子ども・子育て支援新制度で、子どものための教育・保育給付として、認定こども園、幼稚園、保育所等共通の仕組みに変更された。本事業は認定こども園等の施設型給付施設に対して給付を行う。	保護者の就労支援のため、保育所入所率を上昇させる。	計画額	245,760	0	0	121,248	367,008	—	—
			当初予算額	246,845	0	0	117,578	364,423		
			決算額	73,313	0	0	16,075	89,388		
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	※平成29年度新規事業	-	計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H29	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。	保護者の就労支援のため、就学前児童の保育を市内私立認定こども園及び市外認定こども園へ入所させる。	計画額	81,920	0	0	40,416	122,336	0.4	0.0
			当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			決算額	73,313	0	0	16,075	89,388		
H30	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。		計画額	163,840	0	0	80,832	244,672		
			当初予算額	164,925	0	0	77,162	242,087		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	児童数	認定こども園等を利用する年間児童数(延べ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
	支弁額	認定こども園等に支払う給付費の額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		千円	実績値		実績値		実績値	1,089	実績値
成果指標	入所児童数	認定こども園等の最大入所月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人		計画値		計画値		計画値	105	計画値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略			実績値		実績値		実績値	95	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い		5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない → なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い → 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある → 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある → 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。				私立認定こども園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	こども園施設整備支援事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 幼児教育と保育を一体的に提供するため、社会福祉法人で認定こども園を設置する者又は設置しようとする者に必要な施設整備費について、その費用の一部を市が助成することにより施設の拡充、充実を図り、児童福祉の向上に努める。	市内民間保育所の認定こども園移行に伴う改修工事や新設工事に対し、施設整備補助を行う。	計画額	226,952	86,500	0	40,119	353,571	—	—
			当初予算額	376,530	132,400	34,292	7,875	551,097		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	※平成29年度新規事業 具体的取組	-	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	-	-
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額							
H29	葭池保育園が平成30年度認定こども園へ移行するための増改築工事と、新規参入の社会福祉法人による新設認定こども園建設工事について助成を行う。	葭池保育園・改築及び長尾福祉会・創設による認定こども園整備工事について平成29年度分を繰越し、助成を行う。	計画額	163,496	86,500	0	4,636	254,632	0.1	0.0
			当初予算額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	社会福祉法人が新設する認定こども園建設工事に対し助成を行う。		計画額	56,978	0	0	32,244	89,222		
			当初予算額	206,556	45,900	34,292	0	286,748		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	施設数	民間認定こども園施設数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	園	計画値		計画値		計画値	1	計画値	2
	定員	民間こども園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値	1	実績値	
成果指標	入所児童数	民間こども園の最大受け入れ月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値	105	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない → なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い → 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある → 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある → 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	保育園から認定こども園への移行に際し、幼稚園機能を有するための施設改修や新規創設する施設への補助金である。3歳以上児に関しては保護者の就労如何に関わらず利用できるため、退職後も引き続き利用できるという利点がある。今後も希望がある施設には、子ども子育て会議等の意見を聴取し対応していく。						認定こども園への移行や新設を希望する社会福祉法人に対し、補助金を交付するものである。各地域におけるニーズを的確に把握し、既存の社会福祉法人との良好な関係を維持しながら事業を実施していく。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備事業
-----	------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	23	こども園建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園の統合を実施するにあたり、2保育園も含めた計画とし、H31に認定こども園を開園するため、各種工事や委託業務を実施する。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる認定こども園施設を整備する。	計画額	0	350,000	0	389,891	739,891	—	—
				当初予算額	36,878	682,500	124,921	23,078	867,377		
				決算額		178,400	16,245	7,786	202,431		
H27				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H28	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額							
				決算額							
H29		H29から幼稚園・保育所統合施設整備事業から引き継ぎ、認定こども園の建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び給食調理用厨房機器工事、これらの施工監理を行う業務委託を実施した。また、次年度着手予定の外構工事に関する設計業務を実施した。	園舎建築工事については、各工種の調整と調和を図りながらスムーズに進捗している。事業は次年度に繰り越して実施するため、建築工事と外構工事との工期の調整を図る。	計画額	0	350,000	0	243,726	593,726	0.5	0.1
				当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803		
				決算額		178,400	16,245	7,786	202,431		
H30		前年度から繰り越した、新園舎建築を完了し、続けて外構工事及び既存施設からの備品移転業務等、認定こども園の開園に必要な施設整備を完了する。		計画額	0	0	0	146,165	146,165		
				当初予算額	0	101,700	49,499	15,375	166,574		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	設計及び工事件数	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H29(工事1、実施設計1、管理委託1)、H30(工事1、備品整備1、備品移転1) ※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	3	計画値	3
					実績値		実績値		実績値	3	実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数／予定業務数6	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値		計画値		計画値	50	計画値	100
					実績値		実績値		実績値	16	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	4点	20点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	本事業は、平成30年度中に新園舎建築工事の繰越事業を完了し、続けて外構工事、施設備品の購入や開園までの施設維持管理を行いつつ、平成31年度の開園に向けての準備を進める。				園児の安心安全な施設に資することは元より、市内で初めての公立認定こども園として先駆的な施設となることから、園児及び教職員にとっても、有意義な施設として整備する必要がある。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童対策地域協議会事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 児童対策地域協議会事業は、「さぬき市児童対策地域協議会設置要綱」に基づき、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、「さぬき市児童対策地域協議会」の開催及び児童虐待防止の啓発等を行うものである。	協議会を開催することで関係機関の連携を密に持ち、虐待ケースの重度化を防ぐ支援ができるようになる。また、地域への児童虐待防止の啓発活動を行うことで、虐待発生の予防や虐待リスクを下げる働きかけを行う。	計画額	4,826	0	0	2,895	7,721	—	—
			当初予算額	3,162	0	0	2,170	5,332		
			決算額	2,139	0	0	1,194	3,333		
H27	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年5回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進した。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内全小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、また全中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	882	0	0	532	1,414	0.3	0.8
			当初予算額	882	0	0	532	1,414		
			決算額	396	0	0	526	922		
H28	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、またさぬき南中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	786	0	0	587	1,373	0.4	0.8
			当初予算額	786	0	0	587	1,373		
			決算額	932	0	0	344	1,276		
H29	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の幼保小中学校に対してオレンジリボン啓発を行い、また長尾中学、津田高等学校においてDV予防研修を実施した。	計画額	1,466	0	0	768	2,234	0.3	1.0
			当初予算額	646	0	0	537	1,183		
			決算額	811	0	0	324	1,135		
H30	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。		計画額	1,692	0	0	1,008	2,700		
			当初予算額	848	0	0	514	1,362		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	オレンジリボンDV啓発回数	児童虐待やDVIについての啓発をした回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
	個別ケース検討会開催回数	ケース支援について関係機関との話し合いを持った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
成果指標	虐待処理等件数	児童虐待の対応件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
児童福祉法の基づく児童虐待の対応を行う事業。児童虐待対応のための関係機関との支援体制の構築および予防啓発を行う。さぬき市要保護児童対策地域協議会の設置要綱に基づき協議会の運営および要保護児童等への支援や啓発活動等を行っている。児童虐待対応のためには必要である。						児童対策地域協議会事業は、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るためのものであり、関係機関と連携して効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭児童相談室事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 家庭児童相談室事業は、「児童福祉法」に基づき、家庭児童相談室を設置し、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものである。	育児不安等を背景に様々な相談ニーズが増える中、家庭児童相談員と保健師を配置した相談窓口及び相談専用電話を設置することで気軽に相談できる体制を作る。	計画額	2,660	0	0	22,526	25,186	—	—
			当初予算額	3,170	0	0	21,155	24,325		
			決算額	2,250	0	0	14,789	17,039		
H27	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備した。また、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受け付けした。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,384	6,049	0.4	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,384	6,049		
			決算額	665	0	0	5,725	6,390		
H28	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,714	6,379		
			決算額	665	0	0	5,308	5,973		
H29	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	1.0
			当初予算額	920	0	0	5,533	6,453		
			決算額	920	0	0	3,756	4,676		
H30	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。		計画額	665	0	0	5,714	6,379		
			当初予算額	920	0	0	4,524	5,444		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	家庭児童相談員数	家庭児童相談員数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	3
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	
成果指標	相談対応処理実数	相談活動実施対象者の実数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	150	計画値	130	計画値	130	計画値	130
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	281	実績値	233	実績値	347	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童福祉法に基づき児童や家庭全般の相談を受ける事業。さまざまな相談に対応できるように家庭児童相談員を2名配置し、相談専用電話の設置を行っている。電話、来所、訪問等で相談に応じており、継続が必要である。				家庭児童相談室事業は、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものであり、効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子育て短期支援事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	子育て短期支援事業は、「さぬき市子育て短期支援事業実施要綱」に基づき、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。	緊急に保護を必要とする母子等に対して一定期間養護及び保護を行うことで家庭での養育を安定的に行えるようにする。	計画額	432	0	0	364	796	—	—
			当初予算額	432	0	0	364	796		
			決算額	0	0	0	130	130		
H27	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行った。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	54	54		
H28	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	22	22		
H29	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	54	54		
H30	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。		計画額	108	0	0	91	199		
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談、受付延件数	利用希望等の相談があった件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7
					実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	
成果指標	利用者数	必要時利用をした方的人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	緊急的に保護者の病気や仕事により養育が困難となった場合に対応できるよう児童養護施設と契約を行っており、継続が必要である。						子育て短期支援事業は、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を児童福祉施設で一定期間、養育及び保護している。最近の利用実績はないが、目的が明確であることから、今後も現行のとおり継続すべきと考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童手当支給事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	10	児童措置費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給するものである。	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	計画額	2,371,939	0	0	434,375	2,806,314	—	—
			当初予算額	2,274,788	0	0	417,117	2,691,905		
			決算額	1,695,599	0	0	310,524	2,006,123		
H27	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給した。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	602,860	0	0	110,403	713,263	0.3	0.0
			当初予算額	602,860	0	0	110,403	713,263		
			決算額	587,927	0	0	107,533	695,460		
H28	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	596,228	0	0	109,188	705,416	0.6	0.0
			当初予算額	578,524	0	0	106,219	684,743		
			決算額	565,546	0	0	103,505	669,051		
H29	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	589,669	0	0	107,986	697,655	0.5	0.0
			当初予算額	552,211	0	0	101,142	653,353		
			決算額	542,126	0	0	99,486	641,612		
H30	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円		計画額	583,182	0	0	106,798	689,980		
			当初予算額	541,193	0	0	99,353	640,546		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給者数	児童手当受給者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	3,100	計画値	3,000	計画値	2,900	計画値	2,800
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	3,098	実績値	2,916	実績値	2,807	実績値	
				<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給率	児童手当受給率	<input type="checkbox"/> 総合計画	率	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	
				<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	15点 /25点	3点		15点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
児童手当は、児童(中学校終了まで)を養育している人に、支給することにより次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援する重要な事業である。						児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、児童の育ちを社会全体で支援するものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等福祉事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30 事業概要	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置して母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行うとともに、母子福祉資金等借受者に対して当該資金に係る利子の補給を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	計画額	240	0	0	10,156	10,396	—	—
			当初予算額	280	0	0	10,418	10,698		
			決算額	120	0	0	7,631	7,751		
H27	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給した。	求職中のひとり親に対して、ハローワークと連携して母子・父子自立支援プログラム策定を積極的に行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.2
			当初予算額	60	0	0	2,539	2,599		
			決算額	40	0	0	2,491	2,531		
H28 具体的取組	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。	母子・父子自立支援員が作成した「ひとり親家庭guido」兼相談申込書等により、ひとり親家庭への支援を幅広く行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.1	0.5
			当初予算額	60	0	0	2,618	2,678		
			決算額	60	0	0	2,538	2,598		
H29	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	「ひとり親家庭guido」により、拡充した制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭等の総合的自立支援策の一つである母子父子寡婦福祉資金貸付に関する相談・指導を実施した。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.5
			当初予算額	80	0	0	2,627	2,707		
			決算額	20	0	0	2,602	2,622		
H30	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。		計画額	60	0	0	2,539	2,599		
			当初予算額	80	0	0	2,634	2,714		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談員設置人数	母子・父子自立支援員の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	相談回数	母子・父子自立支援員の相談回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	215	実績値	317	実績値	227	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、生計を支えるために十分な準備がないままひとり親家庭等になった方々の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図っている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。						ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自立支援教育訓練給付金事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 自立支援教育訓練給付金事業は、「さぬき市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」に基づき、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	計画額	300	0	0	100	400	—	—
			当初予算額	855	0	0	285	1,140		
			決算額	0	0	0	30	30		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の20%に相当する額(4,000円以上で10万円を上限)	給付金に関する相談事務を実施した。	計画額	75	0	0	25	100	0.1	0.1
			当初予算額	75	0	0	25	100		
			決算額	0	0	0	30	30		
H28	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令の施行(平成29年4月1日施行)に基づいた相談事務を行った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
			当初予算額	180	0	0	60	240		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援するもので、対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の60%(12,000円以上で20万円を上限)を支給する。(雇用保険法に基づく一般教育訓練給付金の支給を受けることができる者は、その支給額との差額を支給。)	平成29年度より雇用保険法による教育訓練給付の受給支給を有する者も対象となったことから、相談時等において周知を図った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
			当初予算額	300	0	0	100	400		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援するもので、対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の60%(12,000円以上で20万円を上限)を支給する。(雇用保険法に基づく一般教育訓練給付金の支給を受けることができる者は、その支給額との差額を支給。)		計画額	75	0	0	25	100		
			当初予算額	300	0	0	100	400		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	相談件数	自立支援教育訓練給付金の相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	4	計画値	4	計画値	4	
					実績値	3	実績値	1	実績値	3	実績値		
成果指標	支給件数	自立支援教育訓練給付金の支給件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正により、平成29年度4月から自立支援教育訓練給付金が拡充され受給対象者が増えることから、ひとり親家庭の経済的自立の支援事業として必要である。						さぬき市自立支援教育訓練給付金事業は、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきであると考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童扶養手当支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものである。	児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。	計画額	262,984	0	0	526,032	789,016	—	—
			当初予算額	258,341	0	0	516,931	775,272		
			決算額	186,926	0	0	375,369	562,295		
H27	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給した。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額41,020円 ・一部支給月額41,010円～9,680円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	申請者に説明漏れがないようにするため、説明用チェックシートを作成した。	計画額	67,984	0	0	136,032	204,016	0.6	0.0
			当初予算額	67,984	0	0	136,032	204,016		
			決算額	62,564	0	0	125,826	188,390		
H28	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,330円 ・一部支給月額42,320円～9,990円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	「児童扶養手当を受けている方へ」を作成し、申請時及び現況届時等に配布することで児童扶養手当制度の理解を深め、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.5	0.0
			当初予算額	64,357	0	0	128,778	193,135		
			決算額	61,693	0	0	123,942	185,635		
H29	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円 ・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	認定請求等については、書類審査及び居住の実態調査等すみやかに実施し、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.4	0.0
			当初予算額	62,000	0	0	124,053	186,053		
			決算額	62,669	0	0	125,601	188,270		
H30	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,500円 ・一部支給月額42,490円～10,030円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000		
			当初予算額	64,000	0	0	128,068	192,068		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	469	実績値	461	実績値	459	実績値	
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	86	実績値	82	実績値	85	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	4点	20点 ／25点	4点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	児童扶養手当は、父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給されることから重要である。						児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童措置事業
-----	--------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合、適切に助産に関する支援が受けられる。また、必要に応じて保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。	計画額	1,012	0	324	344	1,680	—	—
			当初予算額	1,515	0	500	505	2,520		
			決算額	169	0	83	371	623		
H27	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払った。	適切な支援利用につながるように相談支援を行った。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	253	0	81	86	420		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	助産支援が必要な方へ児童措置事業を実施した。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	508	0	161	171	840		
			決算額	169	0	83	76	328		
H29	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	対象となる方がいなかったが、適切な利用に向けた相談を受ける体制はできている。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	505	0	172	163	840		
			決算額	0	0	0	295	295		
H30	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。		計画額	253	0	81	86	420		
			当初予算額	249	0	86	85	420		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	相談件数	相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	0	実績値	
成果指標	保護件数	助産施設を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担し入院助産を行うことで母子の安全な出産を促すことは必要である。						児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものであり、適正に支払ができています。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 高等職業訓練促進給付金給付事業は、「さぬき市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」に基づき、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	計画額	18,384	0	0	6,129	24,513	—	—
			当初予算額	20,049	0	0	6,686	26,735		
			決算額	10,349	0	0	3,452	13,801		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における2年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	給付金に関する相談・支給事務を実施し、就職へとつなげることができた。	計画額	4,659	0	0	1,554	6,213	0.1	0.2
			当初予算額	4,659	0	0	1,554	6,213		
			決算額	2,862	0	0	955	3,817		
H28	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師等の資格を取得し、病院に就職することで安定した収入を得ることができるよう支援を継続した。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	5,228	0	0	1,743	6,971		
			決算額	3,426	0	0	1,143	4,569		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師から看護師の資格を取得するなど生活の経済的負担の軽減及び不安の解消に努めた。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	4,234	0	0	1,412	5,646		
			決算額	4,061	0	0	1,354	5,415		
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)		計画額	4,575	0	0	1,525	6,100		
			当初予算額	5,928	0	0	1,977	7,905		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給者数	高等職業訓練促進給付金の新規申請者及び継続者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	5	実績値	7	実績値	
成果指標	就職率	就職者数÷受講修了者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点		18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	高等職業訓練促進給付金は、ひとり親の方が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で一定期間のカリキュラムを修業する場合において支給されるものである。高等職業訓練促進給付金の支給を受けることにより、資格取得を容易にし、ひいては安定した就業環境を提供することにつながるため必要である。						高等職業訓練促進給付金給付事業は、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シルバー人材センター補助事業
-----	----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	継続雇用制度等による高齢者の安定した雇用の確保の促進、高齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高齢者の職業の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送れるよう就業機会を確保し提供する事業である。	計画額	0	0	0	67,097	67,097	—	—
			当初予算額	0	0	10,000	70,320	80,320		
			決算額	0	0	0	51,240	51,240		
H27	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施した。	一般(民間)企業との兼ね合いもあり、新規事業の開拓がままならず、事業運営にあたり更なる軽費節減を図り、経営努力を図った。	計画額	0	0	0	18,080	18,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	18,080	18,080		
			決算額	0	0	0	18,080	18,080		
H28	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	高齢者が生きがいを持って就業機会を確保するために、事業運営においては、適正就業による請負と派遣事業の強化を図った。	計画額	0	0	0	17,180	17,180	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	17,080	17,080		
			決算額				17,080	17,080		
H29	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	H30からシルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保すべく実施予定の循環型農業事業について、当センター及び関係部署と事業内容について協議を図った。	計画額	0	0	0	16,325	16,325	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	16,080	16,080		
			決算額	0	0	0	16,080	16,080		
H30	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。		計画額	0	0	0	15,512	15,512		
			当初予算額	0	0	10,000	19,080	29,080		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受注件数	シルバー人材センターにおける契約件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
					実績値	5,470	実績値	5,193	実績値	5,062	実績値	
成果指標	会員数	シルバー人材センターにおける会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	650	計画値	650	計画値	650	計画値	650
					実績値	594	実績値	569	実績値	538	実績値	
成果指標	受注金額	シルバー人材センターにおける契約金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000
					実績値	285,292	実績値	280,531	実績値	265,822	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	シルバー人材センターがこれまで事業所や家庭から高齢者に適した仕事の注文を受け、就業意欲のある登録会員に経験や希望にあった仕事を紹介することで、高齢者に就業を通じた社会参加を推進してきた事業運営に加え、高齢者がもっと安定した就業機会と充実した生活を確保するための新たな事業運営が、スムーズに展開できるよう当センターと連携を図っていきたい。						都市部への人口流出や、高齢化の進展による就労者人口の減少により、地方における人手不足が深刻になっている。その一方で年金支給開始年齢が次第に遅くなるなど、高齢者であっても就労する必然性が生まれている。このような社会情勢の中でシルバー人材センターは、現役時代の経験と能力をセカンドキャリアとして生かしてゆく環境づくりを実施しており、今後も継続が必要な事業である。だが、契約件数、契約額、会員数ともに減少傾向にあることから、30年度に新規事業を開始し打開を図ることを目指している。そのため、さぬき市シルバー人材センターと連携しつつ、事業の成功をサポートしたい。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者福祉施設管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者福祉施設を利用者が目的に合わせて利用することにより、健康の増進等を行う。	計画額	0	0	404	15,236	15,640	—	—
			当初予算額	0	0	320	15,500	15,820		
			決算額	0	0	251	11,320	11,571		
H27	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮し検討する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	101	3,809	3,910		
			決算額	0	0	108	3,698	3,806		
H28	具体的取組 高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	106	3,813	3,919		
			決算額	0	0	75	3,839	3,914		
H29	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。また、椿の庄さんがわのH30の土地賃賃料について、貸主と交渉し減額とした。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	59	3,865	3,924		
			決算額	0	0	68	3,783	3,851		
H30	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)		計画額	0	0	101	3,809	3,910		
			当初予算額	0	0	54	4,013	4,067		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	巡回件数	施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	0	実績値	3	実績値	3	実績値		
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値		
成果指標	利用者数	施設利用者数【高齢者生きがい発揮促進施設(樫の庄さんがわ)、大串老人いこいの家、陶芸創作館】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	
					実績値	1,859	実績値	2,064	実績値	2,160	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	各施設においては、高齢者の健康増進や地域住民の交流の場の提供など、それぞれの地域において必要な施設とし定着はしているが、高齢者等のニーズの多様化や利用状況等も鑑み、今後の運営方法等を検討していく必要がある。						現在、平成27年12月に策定した公共施設再生基本計画の方向性に基づき、施設の維持管理および利用の促進に努めている。今後、マネジメントの更なる推進と計画を実行に移すため、今後10年間で具体的な取組を示した公共施設再生実施計画を策定することとしており、そこで示された方向性に沿った改善を図る。						
理由													

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉施設管理事業
-----	----------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	地域老人会の活動の場として利用することにより、住民の健康と福祉の増進を図る事業である。	計画額	0	0	366	2,078	2,444	—	—
			当初予算額	0	0	1,480	2,022	3,502		
			決算額	0	0	1,137	1,545	2,682		
H27	北原ふれあい会館施設を運営管理を行った。	囲碁同好会の利用にとどまっていることから、地域組織活動育成事業の拠点施設としての利用方法の検討を行った。	計画額	0	0	366	473	839	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	366	473	839		
			決算額	0	0	344	481	825		
H28	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	施設周辺の危険箇所の管理(伐木等)を実施した。	計画額	0	0	0	473	473	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	348	534	882		
			決算額	0	0	370	537	907		
H29	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	お盆と年度末の時期に施設利用者と清掃を実施した。 電気料金の節約のために、電気契約の見直しをした。	計画額	0	0	0	566	566	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	364	490	854		
			決算額	0	0	423	527	950		
H30	高齢者福祉の一環である生きがいを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。		計画額	0	0	0	566	566		
			当初予算額	0	0	402	525	927		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	会館日数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	264	計画値	264	計画値	264	計画値	264	
					実績値	259	実績値	268	実績値	253	実績値		
成果指標	利用者数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	
					実績値	3,433	実績値	3,106	実績値	2,065	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	13点 /25点	1点	12点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点		2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本施設は建築後45年を経過しており、老朽化していることから、公共施設再生基本計画で現津田幼稚園に移転する予定としている。なお、移転の際は、隣接するきんりん園や選挙管理委員会との協議が必要である。						本施設(北原ふれあい会館)の利用状況は、選挙執行時における投票所として事務室を使用しており、また、はまゆう会(囲碁同好会)が老人教室を平日に使用している現状である。公共施設再編計画では、現津田保育所(幼稚園)へ機能を写し、やがて会館は除却という計画になっているが、選挙の投票所という側面から簡単には除却は出来ないと考えられるため、今後協議を重ねる必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ふれあいプラザ管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的とする。	市内5箇所のふれあいプラザを管理運営する事業である。	計画額	0	0	620	17,280	17,900	—	—
			当初予算額	0	0	688	17,926	18,614		
			決算額	0	0	767	13,041	13,808		
H27	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施した。	巡回等が不十分であったため、28年度においては施設メンテナンス等を強化し、管理費用の縮減に努める。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	155	4,320	4,475		
			決算額	0	0	223	4,155	4,378		
H28	具体的取組 市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	165	4,554	4,719		
			決算額	0	0	282	4,444	4,726		
H29	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	184	4,606	4,790		
			決算額	0	0	262	4,442	4,704		
H30	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。		計画額	0	0	155	4,320	4,475		
			当初予算額	0	0	184	4,446	4,630		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	巡回件数	市内5箇所のおふれあいプラザ施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
成果指標	利用者数	市内5箇所のおふれあいプラザの利用者数【鴨庄、小田、鴨部、寒川、造田ふれあいプラザ】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,500	計画値	28,500	計画値	28,500
					実績値	28,065	実績値	27,801	実績値	26,604	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	市内5か所にあるおふれあいプラザは、地域における高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設として一定の役割は果たしているが、市内にある類似施設との利用料金等の統一化に努める。						高齢者の健康増進施設として一定の役割を果たしている施設である。現在、平成27年12月に策定した公共施設再生基本計画の方向性に基づき、現状維持とするが、今後、マネジメントの更なる推進と計画を実行に移すため、今後10年間で行う具体的な取組を示した公共施設再生実施計画を策定することとしており、そこで示された方向性に沿って改善を検討する。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域支え合い体制づくり事業
-----	---------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30 事業概要	平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。このため、名簿を活用し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや支え合い活動につなげていく。	災害時や災害が発生するおそれがある場合に自力で避難することが困難な方を避難行動要支援者として事前に把握し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認などの支援体制を整備する事業である。	計画額	0	0	0	5,072	5,072	—	—
			当初予算額	0	0	5,126	5,217	10,343		
			決算額	1,319	0	1,320	3,403	6,042		
H27	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,478	1,478	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,478	1,478		
			決算額	0	0	0	1,156	1,156		
H28 H29 H30 具体 的 取 組	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,250	1,250	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,155	1,155		
			決算額	0	0	0	1,104	1,104		
H29	既存の災害時要援護者台帳システムを更新するとともに、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	要援護者台帳システムの更新にあわせて、避難行動要支援者名簿に係るCSVファイルの加工機能、要援護者申請書印刷機能、要援護者個別支援計画機能の追加を行った。上記の機能追加により、災害が発生したとき、又は災害が発生するおそれがある場合に、安否確認や避難支援、誘導を迅速かつ適切に実施した。	計画額	0	0	0	1,172	1,172	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5,126	1,120	6,246		
			決算額	1,319	0	1,320	1,143	3,782		
H30	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。		計画額	0	0	0	1,172	1,172		
			当初予算額	0	0	0	1,464	1,464		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	避難行動要支援者名簿の更新回数	いつ発生するかわからない災害に対応するために、名簿情報の更新をする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値		
成果指標	名簿登録者の内、情報提供同意者の割合	避難行動要支援者名簿登録者の内、名簿情報を避難支援等関係者に事前提供することに同意をした人の割合 ※小数点以下四捨五入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	70	計画値	72	計画値	74	
					実績値	68	実績値	67	実績値	69	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	現在、名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供しているところである。 ただし、登録者数の増加及び情報提供の多さが本事業目標ではなく、地域全体で安否確認などの見守りや支え合う体制づくりを進めるために、関係諸官庁と事業展開の方策を協議していかなければならない。						東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月の災害対策基本法の改正において、災害時に自ら避難することが困難で、避難にあたって特に支援が必要な「避難行動要支援者」を把握し、実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたもので、平常時から災害に備える避難支援の取組を構築するために大事な仕組みであることから、引き続き名簿の登録整備を図っていくこととしたい。ただし、個別台帳の作成に関しては、個人情報観点から市役所での作成は困難を要するため、自助・共助に基づき自主防災組織と協議を進めて行く。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(長寿障害福祉課・負担金)
-----	---------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)に対する運営負担金、償還負担金、補助金		計画額	0	0	0	128,320	128,320	—	—
				当初予算額	0	601,200	0	149,151	750,351		
				決算額	0	332,000	0	84,426	416,426		
H27		大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行った。		計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	32,080	32,080		
				決算額	0	0	0	32,025	32,025		
H28	具体的取組	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	72,000	0	25,277	97,277		
				決算額	0	37,900	0	31,737	69,637		
H29		大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	237,800	0	15,782	253,582		
				決算額	0	294,100	0	20,664	314,764		
H30		大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080		
				当初予算額	0	291,400	0	76,012	367,412		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	交付件数	負担金、補助金交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	6	実績値	3	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	施設の定員	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	180	計画値	180	計画値	180	計画値	180
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	180	実績値	180	実績値	180	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	現在、大川広域行政組合立さざんか荘養護老人ホームの老朽化に伴う施設整備を進めており、事業に要する経費を構成する団体と負担しているが、今後の運営等に関する事項について改善すべき点は構成団体と協議を重ねていく。						当該事業の実施に伴う施設整備の推進が、管内の老人福祉事業の増進につながっていると考えている。広域行政組合の構成自治体として必要とされる負担金である。今後も運営については十分に協議し、効率的なものへと改善を図ってゆきたい。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(介護保険課・繰出金除く)
-----	---------------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る。	計画額	1,180	0	0	396	1,576	—	—
			当初予算額	830	0	0	279	1,109		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	利用者の申請に基づき、軽減の対象者を決定し、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を市が交付したのは1名。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減するが、対象者が少数のため、補助申請がなかった。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る準備を整えた。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	全ての特別養護老人ホームで、低所得者の利用者負担軽減を行うことができるよう体制が整備され、低所得者の介護保険サービス利用促進を図っている。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護サービス利用促進を図る。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	120	0	0	40	160		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。		計画額	295	0	0	99	394		
			当初予算額	120	0	0	41	161		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	利用者負担軽減確認証交付件数	利用者からの申請に基づき、決定した軽減対象者に、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を交付する。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値		
成果指標	社会福祉法人等利用者負担減免補助金申請件数	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	この事業は社会福祉法人等が、その社会的・公益的な役割を果たす一環として、低所得者に対して、利用者負担の軽減に取り組み、市がその軽減にかかる費用を助成する制度であり、その機会を確保するためにも、事業自体は維持する必要がある。 ただ、負担限度額認定や高額サービス費による還付など他の負担軽減制度もあり、この制度の利用者は少ない。						介護保険制度の改正等により、制度の利用者は減少しつつあるが、対象者はあるということから、制度としては、残していく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	敬老記念事業
-----	--------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対し、長寿のお祝いをする。	希薄になりつつある高齢者への敬愛の気持ちをあらわすとともに、地域ぐるみで高齢者やその家族を温かく見守る環境を醸成する。	計画額	0	0	40,848	23,590	64,438	—	—
			当初予算額	0	0	26,408	32,415	58,823		
			決算額	0	0	16,774	27,717	44,491		
H27	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を自治会等に支給した。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給した。	自治会等が敬老会を実施する際のマニュアル等を作成し、会の運営時に参考としてもらうような取り組みを行った。28年度はマニュアルの内容を見直し、よりわかりやすい内容とするよう努める。	計画額	0	0	10,212	5,695	15,907	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	5,695	15,907		
			決算額	0	0	9,073	6,395	15,468		
H28	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を本年度から敬老祝金の支給額を従来の額から半額に減額し、改善を図った。また現在敬老会を実施している支会・自治会、いきいきネット等をサポートし、特色ある取組を広く啓発した。	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	6,634	16,846		
			決算額	0	0	5,026	11,358	16,384		
H29	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を本年度から敬老祝金の支給額を従来の額から半額に減額し、改善を図った。また現在敬老会を実施している支会・自治会、いきいきネット等をサポートし、特色ある取組を広く啓発した。	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	3,889	8,948	12,837		
			決算額	0	0	2,675	9,964	12,639		
H30	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を本年度から敬老祝金の支給額を従来の額から半額に減額し、改善を図った。また現在敬老会を実施している支会・自治会、いきいきネット等をサポートし、特色ある取組を広く啓発した。	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177		
			当初予算額	0	0	2,095	11,138	13,233		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	敬老会運営マニュアルの作成	敬老会運営マニュアルを作成し、自治会等に配布することで、事業主旨の理解をはかる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	
成果指標	自治会等での敬老会の開催割合	実績報告書による。 敬老会開催団体／事業申請団体	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	37	計画値	40	計画値	40	計画値	40
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	37	実績値	39	実績値	39	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 ／25点	3点	16点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>敬老記念事業には、2つの事業があり、一定の年齢に達した方(80歳、88歳、99歳以上)への祝金の支給と各自治会や団体等に対する敬老会事業等への補助事業があります。本事業については、各方面から事業の内容等についての改善等のご意見を頂いており、様々な検討を重ねてきましたが、地域の負担とならないような改善内容にする必要があり、具体的な改善策には至っておりません。</p> <p>今後、後期高齢者の人口は、2028年までは年々増加する見込みであり、一人暮らしの高齢者、夫婦二人暮らしの高齢者もますます増加していくなか、本事業が高齢者を敬愛する事業であるとともに、地域コミュニティ醸成事業になっていくよう関係機関等との連携を図りながら引き続き会の活性化が図れる様、検討、協議をしたいと考えます。</p>					<p>わが国が今日あるのは、先人の労苦に負うところが大きく、その意味でも現代社会において敬老事業は、敬老意識を涵養する上において重要な事業である。29年度は、祝い金等の額を削減し、他の事業への財源として充当するなど、痛みを伴う改善も行った。今後も当該事業の継続を図るため、関係機関と協議し、より効率的な事業の推進を行いたい。</p>						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民後見推進事業
-----	----------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 認知症高齢者の福祉を増進することを目的に、権利擁護の新たな担い手として市民後見人を養成する。	市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、その活動を推進することで成年後見制度の利用促進を図る。	計画額	819	0	0	273	1,092	—	—
			当初予算額	862	0	0	288	1,150		
			決算額	232	0	0	78	310		
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H29	・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。 ・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。 ・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。	市民後見推進事業検討委員会にて協議しながら、市民後見人養成研修を実施した。研修修了者を市民後見人名簿に登録し、権利擁護の新たな担い手を養成することができた。	計画額	507	0	0	169	676	0.1	0.0
			当初予算額	507	0	0	169	676		
			決算額	232	0	0	78	310		
H30	・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人の適切な活動のための研修や支援を実施する。 ・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。 ・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。		計画額	312	0	0	104	416		
			当初予算額	355	0	0	119	474		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民後見人養成のための研修の受講者数	市民後見人養成のための基本カリキュラムである基礎研修と実践研修、フォローアップ研修の受講者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	20	計画値	10
					実績値		実績値		実績値	12	実績値	
成果指標	市民後見人候補者名簿への登録者数	市民後見人養成研修を修了し今後市民後見人としての活動を希望する、市民後見人候補者名簿登録者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	10	計画値	5
					実績値		実績値		実績値	6	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	4点	5点			22点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点			5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	市民後見人養成研修の修了者に対して、研修や実戦経験の場の提供など継続したフォローアップが必要である。また、市民後見人として実際に活動を開始するためには、家庭裁判所への推薦の仕組みや市民後見人の支援・監督体制を整備する必要がある。						高齢化が進む中で、認知症などにより後見人が必要な方が増加するものと見込まれており、地域性を活かした市民後見人を育成する体制整備が必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者入所施設委託事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置する。 また、軽費老人ホーム(行基ハイツ)及び生活支援ハウス(日盛苑)の指定管理業務をさぬき市社会福祉協議会に指定している。	身体上若しくは精神上、環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。また軽費老人ホーム及び生活支援ハウスの指定管理業務を社協に指定管理する。	計画額	0	0	130,612	563,341	693,953	—	—
				当初予算額	0	37,100	132,682	566,012	735,794		
				決算額	0	36,200	101,421	352,871	490,492		
H27	具体的取組	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行った。	養護老人ホーム(さざんか荘)の施設も老朽化していることから、将来を見据えた運営等の在り方等について、検討を行った。	計画額	0	0	32,653	143,965	176,618	0.4	-
				当初予算額	0	0	32,653	143,965	176,618		
				決算額	0	0	34,954	122,180	157,134		
H28	具体的取組	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	居宅において養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホームへの適切な入所措置、施設運営等を行っている。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	-
				当初予算額	0	0	33,319	144,568	177,887		
				決算額	0	0	33,122	117,034	150,156		
H29	具体的取組	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	心身及び経済的理由から居宅において生活することが困難な高齢者を、適正に養護老人ホームへ入所措置を行い、また、軽費老人ホーム行基ハイツに火災時の人命救助としてスプリンクラーの設置を行った。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	-
				当初予算額	0	37,100	33,294	139,295	209,689		
				決算額	0	36,200	33,345	113,657	183,202		
H30	具体的取組	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。		計画額	0	0	32,653	139,792	172,445		
				当初予算額	0	0	33,416	138,184	171,600		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	養護老人ホーム定員数	さざんか荘、盲香東園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	150	実績値	150	実績値	150	実績値	
活動指標	軽費老人ホーム定員数	日盛苑・行基ハイツの定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	50	実績値	50	実績値	50	実績値	
成果指標	養護老人ホーム入所(措置)者数	さざんか荘、盲香東園の入所者(措置)数【年度末】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	66	実績値	60	実績値	59	実績値	
成果指標	軽費老人ホーム入所者数	日盛苑・行基ハイツの入所者数【年度末】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	45	実績値	46	実績値	45	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	身体上もしくは精神上の理由により、居宅における養護を受けることが困難な高齢者を老人福祉法に基づく法的事務であり、独居の高齢者が増加傾向にあるため、高齢者の居住環境や経済的理由を考慮し、養護老人ホームや自立した支援を支える軽費老人ホーム等の入所や支援は増加する状況において、低所得等で他の施設では負担が困難な人が安心して生活できる場を提供できるよう継続していく必要がある。また、軽費老人ホーム等の施設運営について、継続して社会福祉協議会等へ指定管理を行っていく。						養護老人ホームへの入所措置は、老人福祉法に基づく法定業務である。また、軽費老人ホーム等への入所は、低所得のため独立した生活を営むことが困難な高齢者に、安定した生活の場を提供している。今後年金額等が少ない高齢者や無年金高齢者の増加が見込まれることから、当該事業は継続して必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 一人暮らし高齢者等に対し、日常生活用具等を給付する。	高齢者が安心して在宅での生活が続けられるよう環境の整備を行う。	計画額	0	0	816	10,444	11,260	—	—	
				当初予算額	0	0	671	20,402			21,073
				決算額	0	0	394	6,082			6,476
H27	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与を行った。 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。28年度は事業内容を広報等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努める。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0	
				当初予算額	0	0	204	2,611			2,815
				決算額	0	0	154	2,020			2,174
H28	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。事業内容を広報誌、ケアマネ担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0	
				当初予算額	0	0	172	2,257			2,429
				決算額	0	0	121	1,751			1,872
H29	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	対象となる高齢者や家族、民生委員等からの相談を受け訪問、申請、給付をした。事業内容を広報誌、介護支援専門員担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方へ適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.3	0.0	
				当初予算額	0	0	156	7,872			8,028
				決算額	0	0	119	2,311			2,430
H30	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)		計画額	0	0	204	2,611	2,815			
				当初予算額	0	0	139	7,662			7,801
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値	2	実績値		
活動指標	ケアマネージャーへの周知	ケアマネージャーの連絡会等で周知する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値	2	実績値		
成果指標	緊急通報装置利用者数	緊急通報装置を利用している人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	107	計画値	107	計画値	107	計画値	107	
					実績値	93	実績値	80	実績値	74	実績値		
成果指標	日常生活用具給付件数	火災警報器等の給付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	3	実績値	0	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性理由	<p>本事業は、「さめぎ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」のなかの基本目標である「住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」生活を支える環境づくりのひとつとして、在宅で生活する特に一人暮らしの高齢者の生活支援を行っている事業です。昨年同様、緊急通報装置の設置は、必要性がある高齢者が多いにもかかわらず、携帯電話等の普及もあり、安否確認のための協力員(近所の方、親類の方)に迷惑をかけたくない、知らせたくない等の理由から説明は受けるものの設置にはいたらず、子や親族等のすすめで施設への入所・入居をする方が多くなってたのが実情です。一人暮らしの高齢者が年々増加するなか、救急車を緊急通報装置により要請するケースも増えており、必要な方に情報提供ができるよう地域包括支援センター、民生委員、介護支援専門員とも連携を図りながら、事業の周知・啓発を今後も実施していきたいと考えています。</p> <p>なお、平成29年度から高齢者の方の外出支援と経済的負担軽減のため「高齢者福祉タクシー助成事業」を実施し、事業の改善を図った。</p>						<p>単身高齢者の世帯や、高齢者だけの世帯などが増加していることはご承知のとおりである。在宅生活を営む高齢者に対する生活支援事業(緊急通報装置・日常生活用具。紙おむつ給付事業)であり、これらについては必要性が高く継続が必要であると考え。また、29年度より「高齢者福祉タクシー助成事業」を実施し、さらなるサービスの向上に努めたが、初年度でもあり十分な実績を上げられていないことから、今後更なる制度周知を行うなど、当該事業全般を必要とする方に対して情報提供を図ることとしたい。</p>						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(障害者生活支援関係)
-----	------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	①	①相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を図ることや、権利擁護のために必要な援助を行います。	計画額	0	0	0	44,628	44,628	—	—
			当初予算額	0	0	0	46,180	46,180		
			決算額	0	0	0	34,310	34,310		
H27	障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,157	11,157		
			決算額	0	0	0	11,156	11,156		
H28	具体的取組 障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,377	11,377		
			決算額	0	0	0	11,376	11,376		
H29	障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,780	11,780		
			決算額	0	0	0	11,778	11,778		
H30	障害者生活支援(相談支援)		計画額	0	0	0	11,157	11,157		
			当初予算額	0	0	0	11,866	11,866		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	障害者相談支援事業実施数	市が委託して障害者相談支援事業を実施している事業所数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	か所	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	9	実績値	9	実績値	
成果指標	相談支援件数	相談支援の延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500
					実績値	3,225	実績値	3,282	実績値	2,999	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としており、今後も事業の継続的な実施が必要。						障害者総合支援法に定められた業務であり、障害のある方が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害児)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	②	②障害児への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務	児童福祉法及び障害者総合支援法による障害児通所支援や障害者福祉サービス等の給付を行うことにより、障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	242,145	0	3	81,418	323,566	—	—
			当初予算額	175,942	0	0	59,814	235,756		
			決算額	125,010	0	0	44,930	169,940		
H27	・障害児等通所給付費支給(74人) ・障害者自立支援給付費支給(31人) ・補装具支給(21件) ・育成医療費支給(65レセプト)	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。給付人数に比較して給付量が多いため、必要な児童等へ必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	51,625	0	0	17,611	69,236	0.5	0.0
			当初予算額	47,625	0	0	16,109	63,734		
			決算額	46,409	0	0	14,007	60,416		
H28	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(13件) 育成医療費支給業務(41レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定めたことにより「療育」の目的を明らかにし、今後の支給量の適正化を図っていく。	計画額	57,000	0	1	19,084	76,085	0.6	0.0
			当初予算額	47,737	0	0	16,172	63,909		
			決算額	37,674	0	0	14,551	52,225		
H29	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務(29レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準に拠る「療育」の目的を明らかにし、今後更なる支給量の適正化を図る。	計画額	63,200	0	1	21,169	84,370	0.6	0.0
			当初予算額	40,830	0	0	13,836	54,666		
			決算額	40,927	0	0	16,372	57,299		
H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療		計画額	70,320	0	1	23,554	93,875		
			当初予算額	39,750	0	0	13,697	53,447		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	相談申請件数	障害児等通所給付を希望する、年間の実相談件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値	69	実績値	68	実績値		
成果指標	受給者数	計画相談により、支援(障害児等通所給付)に結びついたものを把握する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値	69	実績値	68	実績値		
	育成医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60	
					実績値	65	実績値	41	実績値	29	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害児とその保護者が地域で安心して暮らせるよう、日中活動の場や福祉用具等の充実を図るもの。ことに日中活動の支援については、従来の「療育の場」としての役割を拡充し、個々のケースにより対応していく。なお、障害児通所事業所の質の低下が全国的な問題にもなっているため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施し、療育の体制(支援の量や質等)を確認・指導していくこととしたい。						児童福祉法及び障害者総合支援法に定められた業務であり、障害児に対して必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉施設整備促進事業
-----	--------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	計画額	1,531	0	0	1,534	3,065	—	—
			当初予算額	1,529	0	0	1,536	3,065		
			決算額	1,317	0	0	1,320	2,637		
H27	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 のぞみ園(平成27年度終了) 真清水荘(平成29年度終了) 香東園(平成32年度終了)	のぞみ園に対する利子補給期間が終了した。	計画額	567	0	0	568	1,135	0.1	0.0
			当初予算額	567	0	0	568	1,135		
			決算額	567	0	0	568	1,135		
H28	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	429	0	0	430	859	0.1	0.0
			当初予算額	429	0	0	430	859		
			決算額	429			430	859		
H29	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	321	0	0	322	643	0.1	0.0
			当初予算額	320	0	0	323	643		
			決算額	321	0	0	322	643		
H30	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 香東園(平成32年度終了予定)		計画額	214	0	0	214	428		
			当初予算額	213	0	0	215	428		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	利子補給件数	利子補給施設の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	1
					実績値	3	実績値	2	実績値	2	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	施設の定員	利子補給対象施設の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	210	計画値	140	計画値	140	計画値	80
					実績値	210	実績値	140	実績値	140	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由 社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援を行うことにより、社会福祉施設の整備を促進し、整備後の安定運営を図ることが必要であり、継続実施と考える。						理由 社会福祉法人による社会福祉施設の整備を促進するにあたり必要な事業である。香川県の補助制度である社会福祉施設整備促進事業(1/2補助)に拠り実施しており、具体的には施設整備を実施した法人に対する利子補給を実施している。今後については、現状維持としたい。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業
-----	-----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、重度心身障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	重度心身障害者等について、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、もって重度心身障害者等の福祉の向上を図る。	計画額	234,240	0	4	458,168	692,412	—	—
			当初予算額	238,054	0	2	480,805	718,861		
			決算額	159,496	0	3,785	316,324	479,605		
H27	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			決算額	53,940	0	1,095	102,991	158,026		
H28	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	56,100	0	1	108,114	164,215		
			決算額	52,088	0	1,428	100,528	154,044		
H29	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。H29.8月診療分からは	事業内容を広報等で周知した。 H29.8月診療分から一部自己負担金なし及びさぬき市東かがわ市の契約医療機関では、現物給付とした。 ただし、入院、70歳以上及び後期高齢者については、償還給付。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	61,150	0	0	120,975	182,125		
			決算額	53,468	0	1,262	112,805	167,535		
H30	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。		計画額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			当初予算額	62,244	0	0	137,174	199,418		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	2	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	重心医療支給申請件数	受給資格者が医療機関で受診した1レセプトを1件とした支給件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	40,000	計画値	39,000	計画値	39,000	計画値	39,000
					実績値	38,071	実績値	37,212	実績値	40,732	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	障害者は健常者に比べ医療機関での受診機会が多く、医療費の一部を支給することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減することができる。また医療費助成を受けることにより安心して医療を受けることができるため、障害者の健康の保持及び増進につなげることができる。						医療費助成を実施することは、障害者世帯における経済的負担の軽減につながるほか、障害者が安心して安定的且つ継続的に必要な医療を受けることができる事業であり、障害者支援の中核をなすものであることから今後も継続しての実施が必要である。今後の課題としては、県内全域での現物給付化があるが、現在方向性は定まっていない。					
理由												

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害福祉手当等支給事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者(児)に、手当等を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与するものです。	計画額	97,404	0	0	55,616	153,020	—	—
			当初予算額	94,138	0	0	53,951	148,089		
			決算額	63,836	0	28	36,510	100,374		
H27	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 940人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数300人)経過の福祉手当支給(延べ支給対象者数12人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者16人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者103人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			決算額	22,174	0	28	12,651	34,853		
H28	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 896人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数274人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者14人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者105人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,119	0	0	13,835	37,954		
			決算額	21,105	0	0	12,068	33,173		
H29	特別障害者手当支給業務 (延べ支給対象者数 880人) 障害児福祉手当支給業務 (延べ支給対象者数 252人) 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 (対象者数 12人) 心身障害児福祉年金支給業務 (支給対象者数 105人)	広報等で周知し申請により審査を行い、一定の要件を満たす障害者・児等に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.3	0.0
			当初予算額	22,856	0	0	13,061	35,917		
			決算額	20,557	0	0	11,791	32,348		
H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務		計画額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			当初予算額	22,812	0	0	13,151	35,963		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報等による周知	広報等で事業内容を広く周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	特別障害者(児)手当支給 件数	特別障害者・障害児福祉手当等の支給人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1,252	実績値	1,170	実績値	1,132	実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
特別障害者手当等については法定事務であり、その他手当についても心身障害者・児等への経済的支援の実施により、生活の安定と福祉の増進を図るものである。						障害者に対する手当で支給業務・福祉年金支給業務等は、心身障害児(者)への経済的支援であり、生活の安定に寄与している。今後も継続して行うことで、福祉の増進につながるものと思われることから、継続が必要と考える。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害者)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務	障害者総合支援法による障害者福祉サービスの給付を行うことにより、障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	2,987,255	0	4	1,000,741	3,988,000	—	—
			当初予算額	2,846,407	0	1	954,254	3,800,662		
			決算額	2,047,233	0	0	720,810	2,768,043		
H27	・障害者自立支援給付費支給(370人) ・補装具支給(113件) ・更生医療費支給(1,236レセプト) ・療養介護医療費支給(12人)	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準等を定めることにより適切な支給を進めるとともに、必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	643,775	0	1	215,664	859,440	1.9	0.0
			当初予算額	647,775	0	0	217,166	864,941		
			決算額	658,676	0		223,232	881,908		
H28	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(102件) 更生医療費支給業務(1,221レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定め、さぬき市における一般的な給付の考え方を明確にした。	計画額	708,000	0	1	237,189	945,190	1.9	0.0
			当初予算額	721,125	0	1	241,708	962,834		
			決算額	669,769	0	0	228,777	898,546		
H29	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(114件) 更生医療費支給業務(1,458レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により、本市における支給基準に従い給付している。	計画額	778,800	0	1	260,899	1,039,700	2.0	0.0
			当初予算額	714,307	0	0	239,431	953,738		
			決算額	718,788			268,801	987,589		
H30	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務		計画額	856,680	0	1	286,989	1,143,670		
			当初予算額	763,200	0	0	255,949	1,019,149		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	相談申請件数	自立支援給付(障害福祉サービス)を希望する、年間の相談申請件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	413	実績値	399	実績値	400	実績値	
成果指標	受給者数	相談申請により、自立支援給付の支給に結びついたものを把握する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	413	実績値	399	実績値	400	実績値	
	更生医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230
		<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		1,236	実績値	1,221	実績値	1,458	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく法定事務であり、市を実施主体とし、障害者・児が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスや福祉用具等の充実を図るもの。必要なサービスの検討のため、計画相談支援事業所との協議を深めるよう努めることとする。また、事業所の質の担保や給付費の適正化を図るため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施していくこととしたい。						障害者総合支援法に定められた業務であり、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 ガイドヘルパー派遣事業 障害者住宅改造助成 難聴児補聴器購入費助成 点字新聞講読	在宅で生活する障害者(児)を支援する。	計画額	1,444	0	0	7,344	8,788	—	—
			当初予算額	1,578	0	0	11,580	13,158		
			決算額	521	0	0	3,908	4,429		
H27	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(0件) ・難聴児補聴器購入費助成(0件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,836	2,197		
			決算額	0	0	0	1,055	1,055		
H28	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 76人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,846	2,207		
			決算額	297	0	0	1,493	1,790		
H29	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読 ・障害者福祉タクシー助成事業(使用実績 162枚)	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。 重度の障害を持ちながら在宅で生活する方に対し、タクシー料金の一部を助成する。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.4	0.0
			当初予算額	428	0	0	4,094	4,522		
			決算額	224	0	0	1,360	1,584		
H30	単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときに、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。障害者住宅改造に対する助成を行う。障害者に対する住宅入居を支援する。身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入に係る費用を助成する。		計画額	361	0	0	1,836	2,197		
			当初予算額	428	0	0	3,804	4,232		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	申請件数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの申請件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	7	実績値	8	実績値	6	実績値		
成果指標	ガイドヘルパー延べ利用者数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの延べ利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	67	実績値	76	実績値	67	実績値		
成果指標	障害者住宅改修件数	障害者の住宅改修に対する補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本事業で行う各種在宅福祉サービスは、障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図るものである。単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときにガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。また、重度の障害を持ちながら在宅で生活する方に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進及び経済的負担の軽減を図る。						障害者が安心して在宅生活を送るのに際して必要とされる日常生活上の支援や社会生活上の支援を行うものである。障害者のよりよい生活のためには今後も継続して実施する必要があると考える。なお、29年度より開始した障害者福祉タクシー助成事業は、計画よりも利用者が少なかったことから、30年度はその原因を究明し、今後の対応について検討したい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉法人助成事業
-----	------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	計画額	0	0	0	40,000	40,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	16,498	16,498		
H27	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	グループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金は事業実施後に交付するが、年度内の竣工が見込めないことから翌年度への繰越となった。(決算額6,075千円、執行額0千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	6,075	6,075		
H28	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	前年度から繰越となっていたグループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金を交付した。(決算額10,423千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	10,423	10,423		
H29	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	実績なし	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	施設整備に伴う補助件数	社会福祉法人等への施設整備に伴う補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値	0	実績値		
成果指標	グループホーム入所定員数	市内に所在するグループホームの入所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	28	計画値	29	計画値	29	
					実績値	23	実績値	28	実績値	38	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。						「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例」、「さぬき市社会福祉施設等整備事業費補助金交付要綱」に基づき実施する事業である。地域の社会的資源である社会福祉施設の整備を促進することは、本市の福祉の向上のために欠かせないことから、今後も継続して実施する必要があると考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉団体助成事業
-----	----------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	高齢者、障害者等の各種団体に補助金を交付する。 各種団体に補助することで、健全な団体運営を推進する。	計画額	5,128	0	0	24,828	29,956	—	—
			当初予算額	4,637	0	0	26,038	30,675		
			決算額	3,169	0	0	17,258	20,427		
H27	具体的取組	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体 事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			決算額	1,198	0	0	6,034	7,232		
H28	具体的取組	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体 事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,099	0	0	5,952	7,051		
			決算額	1,077	0	0	5,638	6,715		
H29	具体的取組	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体 事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	984	0	0	5,741	6,725		
			決算額	894	0	0	5,586	6,480		
H30	具体的取組	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			当初予算額	1,272	0	0	8,138	9,410		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	老人クラブ加入促進のための周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	
成果指標	さぬき市老人クラブ会員数	老人クラブに加入している高齢者の人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6,077	計画値	6,090	計画値	6,100	計画値	6,110
					実績値	6,077	実績値	5,780	実績値	5,496	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	本事業による助成団体は、高齢者、障害者等の社会参加の促進や加入者間の親睦・連携の増進等により、高齢者、障害者の福祉の向上に努める活動であり、今後も本市の社会福祉の推進にとって、必要な団体と考えます。しかし一方では、加入者は年々高齢のため減少傾向にあり、今後も団体が活発な事業展開ができるよう、加入促進への施策等の検討が必要であると考えます。				当該事業は、高齢者の地域における社会参加活動への参加や、障害者の連携の維持・増進に寄与しており、継続が必要であると考えます。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者福祉事業
-----	---------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 障害をもつ人々に各種のサービスを提供し生活の援助を行う。	香川県障害者スポーツ大会や福祉大会へバス送迎を行い、社会参加の促進を図る。また、身体障害者及び知的障害者の相談員を委託し、相談しやすい環境づくりに取り組む。	計画額	0	0	0	5,584	5,584	—	—
			当初予算額	0	0	0	10,510	10,510		
			決算額	0	0	0	5,710	5,710		
H27	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	27年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,396	1,396		
			決算額	0	0	0	479	479		
H28	具体的取組 香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	28年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,434	1,434		
			決算額	0	0	0	952	952		
H29	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 第5次さぬき市障害者計画及び第5期さぬき市障害福祉計画	29年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。 第5次さぬき市障害福祉計画等を策定した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,826	5,826		
			決算額	0	0	0	4,279	4,279		
H30	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援		計画額	0	0	0	1,396	1,396		
			当初予算額	0	0	0	1,854	1,854		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	
成果指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談件数	身体障害者相談員及び知的障害者相談員への延べ相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	195	実績値	138	実績値	97	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	5点	5点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	(県スポーツ大会等)障害者へのスポーツの普及や他市町の障害者との交流等を通じて、障害者の社会活動への参加の促進に寄与する。 (相談員)関係法令に基づき設置しているもので、身体障害者及び知的障害者に対して、相談及び指導を行う相談支援体制づくりの一環として欠かせないものである。 (計画策定)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づき、各種計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービスの充実を図っていく。						当該事業は、スポーツ大会の参加などにより、障害者の社会参加の促進を支援する事業と、身体障害者及び知的障害者が必要とする身近な相談員を設置する事業である。障害者の社会参加につながる事業で福祉の増進につながる事業であることから、今後も継続が必要と考えている。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(ボランティア養成関係)
-----	-------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑤	⑤地域ぐるみの障害者福祉の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する 聴覚障害者等のコミュニケーション支援に不可欠な手話奉仕員を養成する	計画額	512	0	0	172	684	—	—
			当初予算額	552	0	0	185	737		
			決算額	283	0	0	105	388		
H27	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。28年度は志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	128	0	0	43	171		
			決算額	77	0	0	36	113		
H28	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。29年度も志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	142	0	0	47	189		
			決算額	107	0	0	36	143		
H29	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。30年度は東かがわ市で開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	141	0	0	47	188		
			決算額	99	0	0	33	132		
H30	意思疎通支援(奉仕員の養成)		計画額	128	0	0	43	171		
			当初予算額	141	0	0	48	189		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報等による周知	広報で受講者を募集する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	手話奉仕員養成講座受講者数	手話奉仕員養成講座受講者数(入門編+基礎編)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	7	実績値	7	実績値	6	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点		19点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業であり、市を実施主体とする。県下17市町と共同で香川県聴覚障害者協会に委託して事業を実施し、手話奉仕員を養成することにより、意思疎通を図りやすくし、聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。						地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者が自立した日常生活を営むために必要な事業である。今後も継続して実施する必要があると考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(支援関係)
-----	-------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成30年6月1日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑥	⑥障害者が暮らしやすい地域づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	計画額	147,928	0	0	74,844	222,772	—	—
			当初予算額	140,642	0	0	84,174	224,816		
			決算額	77,736	0	138	73,359	151,233		
H27	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			決算額	25,444	0	138	21,727	47,309		
H28	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,009	0	0	19,129	55,138		
			決算額	25,520	0	0	22,234	47,754		
H29	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.7	0.0
			当初予算額	33,831	0	0	21,560	55,391		
			決算額	26,772	0	0	29,398	56,170		
H30	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。		計画額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			当初予算額	33,820	0	0	24,774	58,594		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	移動支援事業の申請件数	1年間の実申請件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	81	実績値	82	実績値	83	実績値	
活動指標	地域活動支援センター事業利用者数	地域活動支援センター事業の1日当たりの平均利用実人数(年間延べ利用者数/開所日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値	6	実績値	
成果指標	移動支援事業利用者数	支給決定を受けた者のうち、1回/年以上利用した者の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	62	計画値	64	計画値	66	計画値	68
					実績値	69	実績値	63	実績値	61	実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現ため今後も事業の継続が必要である。						当該事業は、障害者がその適性に応じて自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目指した事業であり、今後も継続が必要と考えている。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(ボランティア活動関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 年齢や障害の有無にかかわらず、地域におけるすべての人が安心して快適に生活を営めるような社会をめざし、行政だけでなくNPO、ボランティア、企業などがコミュニティ組織と連携・協働して、地域ぐるみで住民同士が支え合うことができる仕組みを構築する。	福祉への関心、福祉活動への参加と自立を高めて市民協働によるまちづくりを進めるうえで地域で自主的な福祉活動を行う市民やボランティアの人材を育成し、継続した事業の展開を行いボランティアの拡大を図る。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
			決算額	0	0	737	305,235	305,972		
H27	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築した。	市民の方々から要望が多いお話を聞くボランティア講座を開催し、ボランティアを育成したり、視覚障害者のボランティア講座を開催しボランティアに係る市民が増加するなど地域で助け合う仕組みの構築を推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	市民の方々から要望が多いが担い手が不足している傾聴ボランティアの養成と、安定したボランティア活動のためにフォローアップ講座を開催した。また、防災ボランティアを要請することで、減災についての住民意識の向	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、多くの方がボランティアに参加できるよう今のさぬき市に必要なボランティアを検討した。今後は、リーダーの養成等に取り組みたい。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業②(サービス関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	ボランティア育成講座の開催数	地域で支え合う関係を作るため必要であるボランティアを育成する講座を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
	ボランティア支援講座等の開催数	既存のボランティアグループを支援するフォローアップ講座や研修会を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4	
成果指標	個人ボランティア人数	ボランティアセンターに登録している個人で活動するボランティア人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
	ボランティア団体数	ボランティアセンターに登録している団体で活動するボランティア団体	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	64	計画値	64	計画値	64	計画値	64	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	一風変わったボランティア講座を実施した際に新しい参加者が受講した。地域の生活課題への対応も求められることから、多くの人が自主的にボランティア活動に参加できるよう支援する。						東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への広域的な対応のあり方を考えた時、ボランティアの方々には、大きな役割を担っていただいている。ボランティア活動には、高齢者・障害者を対象とした活動、子どもや青少年を対象とした活動、災害で被災した方を支援する活動、自然や環境を守るための活動など様々な活動があるが、その活動に関わる個人や団体の育成と資質の向上を図るための研修会等の開催はもちろんのこと、ボランティア自身にも目的を明確に意識づけてもらうことが重要である。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業①(人材育成関係)
-----	-----------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
			決算額	25,530	0	0	16,727	42,257		
H27	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。	民生委員児童委員の日常業務である相談・支援活動に必要な知識の習得のため、研修会を開催し、行政、各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	具体的取組 地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	地域におけるすべての人々が安心して快適に生活できる社会にするためには、地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体・関係部署と連携し、人々のつながりを以て問題の解決に当たった。	民生委員児童委員の日常活動である相談及び支援活動に必要な知識の習得のため、福祉関係の研修会を開催するとともに、行政及び各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30	地域におけるすべての人々が安心して快適に生活できる社会にするために、地域ぐるみで住民同士がお互いに支え合うことが重要であることから、関係部署及び各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たる。	※当初予算・決算額については、民生委員事業②(サービス利用支援関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	民生委員児童委員協議会 運営・研修回数	民児協定例会・研修会等開催数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値 2,467	計画値 2,700	実績値	
	連絡調整件数(委員同士)	民生委員による委員同士の連絡調整を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 2,800	実績値 2,795	計画値 2,900	実績値 2,784	計画値 2,900	実績値 2,179	計画値 3,000	実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の欠員月数	市内全地域における民生委員・児童委員の辞職等による欠員月数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	月	計画値 12	実績値 3	計画値 12	実績値 1	計画値 10	実績値 0	計画値 10	実績値	
	民生委員児童委員協議会 運営・研修参加人数	民児協定例会・研修等参加者の延人数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値 2,467	計画値 2,600	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	4点					
方向性						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
今後の方向性理由						<p>民生委員・児童委員は「社会奉仕の精神をもつて、常に住民の立場に立つて相談に応じ、及び必要な援助を行い、もつて社会福祉の増進に努めるものとする。」と法に明記されており、またその職務については、次のとおりである。</p> <p>①住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくこと。②援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。</p> <p>③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと。④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること。</p> <p>民生委員は、前項の職務を行うほか、必要に応じて、住民の福祉の増進を図るための活動を行う。</p> <p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。また、現在深刻な問題となっている8050問題についても協議を進める必要がある。</p>							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(サービス関係)
-----	------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、個々の生活やニーズに対応したサービスを適切に利用できるしくみが必要であることから、地域での福祉活動と専門的な支援を行える体制を地域の中につくる。	地域の福祉施設、民生児童委員、社協が持つ機能を活かし、地域のあらゆる福祉課題・生活課題を受け止めるネットワークをつくり、つながり、地域で課題解決する仕組みをつくり、福祉でまちづくりを推進する。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
			決算額	0	0	737	305,235	305,972		
H27	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進した。	さぬき市地域ネットワーク会議を開催し、民生委員、福祉施設、社協、関係機関がお互いの顔の見える関係をつくり、地域課題に対して、連携・協働して取り組める体制づくりを推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	民生委員からの事例を基に支援方法を検討協議した。また、市外社協からの視察研修を受け入れ、意見交換を行った。	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	近隣トラブル対応のため、民生委員や福祉委員等の協力により対象者との関係づくりを図り、そこに至った要因を聞き取るなどして対象者の生活改善に努めた。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	ネットワーク構築のための さぬき市ネットワーク会議 の開催	福祉施設、民生委員、社協、関係機関が地域の課題 を共有し、顔の見える関係を築いていくための会議開 催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 11	計画値 5	実績値 9	計画値 5	実績値	
	社会資源のリスト作成及 び地域アセスメント回数	相談窓口や社会福祉施設、社会福祉協議会が提供で きる資源等のリストを作成し、生活圏ごとの地域ア セスメントを行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 3	実績値 1	計画値 3	実績値 10	計画値 3	実績値 8	計画値 3	実績値	
成果 指標	支援回数	支援を必要とする方の相談に応じ、関係機関と連携し たり、制度につないだり、必要に応じて緊急的な支援 を行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 10	実績値 9	計画値 10	実績値 15	計画値 10	実績値 29	計画値	実績値	
	民生委員から相談された 地域の課題への対応件数	地域の最前線で相談を受けている民生委員からつな がってきた課題に対して、丁寧に一つひとつアプロ ーチしていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10	実績値 2	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 5	計画値 10	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	20点 /25点	3点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性 理由	核家族化や家庭における相互扶助機能の低下により多様化・複雑化している日常生活の中での 様々な困りごとに対し、専門的に相談に応じ、助言・支援を行うことにより地域住民の福祉 向上を図る。						近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住 民相互のつながりの希薄化等により、地域で孤立して生活のしづらさを抱えているにもかかわらず、 制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人が いるなど、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そのため、「福祉のまちづくり」を 進めていくためには、地域の課題は、まず地域住民どうしで取り組もうとする自主的な活動と住 民どうしの心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて、各々の住民組織や施 設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開して いくことが「福祉コミュニティ」づくりである。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業②(サービス利用支援関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
			決算額	25,530	0	0	16,727	42,257		
H27	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談・支援活動を行い、必要に応じて行政・各種関係団体と密接な連携を保ち、問題意識を共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者、障がい者世帯等及び子どもたちの見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談を受け、関係部署につなぐ等の支援活動を行い、相談者と密接な関係を保ち、生活及び地域に根ざす問題意識を関係役所と共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	民生委員・児童委員活動日数	民生委員活動延日数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 14,500	実績値 14,216	計画値 14,800	実績値 14,277	計画値 14,800	実績値 14,365	計画値 15,000	実績値	
	民生委員・児童委員の周知回数	民生委員・児童委員制度及び委員の周知(紹介)回数 (市広報紙、市HP、キャンペーン……)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 3	実績値 2	計画値 3	実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の相談・支援件数	民生委員相談・支援を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3,000	実績値 3,098	計画値 3,100	実績値 3,115	計画値 3,150	実績値 2,813	計画値 3,200	実績値	
	民生委員・児童委員の訪問・連絡活動件数	訪問・連絡活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10,000	実績値 10,114	計画値 10,000	実績値 9,349	計画値 10,500	実績値 8,618	計画値 11,000	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	住民の生活形態の多様化や、少子高齢化にみる家族構成の変化に伴い民生委員における相談内容も多種にわたってきている。地域住民との密接な関係を構築し、相談しやすい環境を図るとともに、民生委員児童委員に多岐にわたる行政サービスを調整していくことが必要である。						近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(福祉の基盤づくり関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	地域福祉を推進するため、地域住民やボランティアなどの参加による活動と公的なサービスが効果的に連携していくよう、地域住民の視点で施策を点検し、いきいき福祉の基盤づくりに取り組む。	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようなまちづくりをめざし、援助を必要とされる方へ地域内の住民自らが、きめ細やかな福祉活動を展開し、お互いに助け合って、小地域に於ける福祉のまちづくりを進めていく。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
			決算額	0	0	737	305,235	305,972		
H27	地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行った。	ふれあいサロン活動の継続及び充実と見守り隊の発足を目指し、サロン交流会や活動推進者研修会を実施し、活動者が相互に情報交換できる仕組みをつくった。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	小地域ごとの居場所としてサロン活動を展開した。新たに登録するサロンがあったものの、高齢化や世話人不足による活動休止や活動停滞のサロンが増加しているため、今後は休止サロン等への働きかけを行う必要が	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	地域の支え合い及び閉じこもり防止や、介護予防を目的としているが、新たに3つのサロンが結成されたものの休止サロンは増加傾向である。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30	地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、②(サービス関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 9	実績値 9	計画値 9	実績値 8	計画値 9	実績値 10	計画値 9	実績値	
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 11	実績値 11	計画値 11	実績値 10	計画値 11	実績値 9	計画値 11	実績値	
成果指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 350	実績値 278	計画値 300	実績値 239	計画値 300	実績値 250	計画値 300	実績値	
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,150	実績値 961	計画値 1,100	実績値 925	計画値 1,100	実績値 872	計画値 1,100	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	地域や家庭が抱える様々な問題をに対してサロンを展開することにより、地域で助け合えるまちづくりが期待できる。						地域の福祉課題は、まず地域住民自身で取り組もうという自主的な活動と併せて、住民同士の心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて各々の住民組織や施設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開していくことが「福祉コミュニティ」であり、公的なサービスだけでは解決できない課題に対して、地域の住民同士が地域の生活課題・福祉課題を自分自身の問題と受け止め、関係機関や専門機関等と連携・協働しながら活動しなければならない。その中で、中核的な役割を担っているのが、地域福祉委員として、自治会長、民生委員・児童委員、福祉委員、学識経験者、老人クラブ、婦人会、ボランティア団体等であり、ふれあいサロン、交流会、見守り活動、あいさつ運動をはじめ生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動している。今後、地域の実態に適應した福祉活動を円滑に推進させるために、各々の地域性も考慮した調整のほか、広報啓発も含めた運営方針を確立するとともに、社会福祉協議会とも協働して、ニーズに適應した福祉対策と基盤づくりの確立が必要である。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業③(福祉の基盤づくり関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
			決算額	25,530	0	0	16,727	42,257		
H27	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会等福祉関係団体が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会等福祉関係団体が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、②(サービス利用支援関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	民生委員・児童委員数 (区域担当)	民生委員・児童委員(区域担当)の現員数 ※香川県民生委員定数樹齢に定める定数 105人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105	
	民生委員・児童委員数 (主任児童委員)	民生委員・児童委員(主任児童委員)の現員数 ※香川県民生委員定数条例に定める定数 10人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	
成果指標	民生委員・児童委員の社会福祉協議会等が実施する事業への参加協力件数	民生委員の行事・事業・会議への参加協力を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3,000	実績値 3,083	計画値 3,100	実績値 3,173	計画値 3,100	実績値 3,412	計画値 3,200	実績値 3,200	
	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	民生委員の地域福祉活動・自主活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 4,800	実績値 4,856	計画値 4,900	実績値 4,563	計画値 4,950	実績値 5,194	計画値 5,000	実績値 5,000	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	民生委員児童委員が活躍し、住民と行政及び関係機関とのパイプ役となるために、さぬき市社会福祉協議会を初めとする福祉関係団体と連携を密にし、各種サービス等の周知及び広報等に注力していくことが必要である。						近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間であって、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名 地域福祉計画事業	担当課 福祉総務課	記入日 平成30年6月6日
--------------	-----------	---------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 誰もが住みなれた地域で健やかに安心して暮らせる地域社会を実現するために、地域に住む人々が様々な公私の活動主体と協働して、お互い思いやりを持って支え合い、助け合う地域づくりを目指すための計画を策定する事業である。	家族形態の多様化や個人のライフスタイルの変化により、地域コミュニティの機能が低下している。また、依然として厳しい財政状況の中、様々な行政及び地域課題について、自助・共助の取組みを目指し計画を策定するものである。	計画額	0	0	0	3,394	3,394		
			当初予算額	0	0	0	3,394	3,394	—	—
			決算額							
H27			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H28			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H29			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H30	さぬき市第3期地域福祉計画(平成26年度～平成30年度)が終了することから、次期計画(平成31年度～平成35年度)策定する。		計画額	0	0	0	3,394	3,394		
			当初予算額	0	0	0	3,394	3,394		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	市民ワークショップの開催回数	地域福祉計画策定のための市民ワークショップの開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	3
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	
	地域福祉計画策定委員会の開催回数	地域福祉計画策定委員会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	
成果 指標	地域福祉計画の策定数	地域福祉計画の策定数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点			
							／25点	点	／25点		点	
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由												

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健衛生事業(繰出金除く)
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	保健衛生の準義務的経費であり、関係団体等への負担金、補助金の交付等を実施する。 臨時職員の賃金を計上している。	地域の医療機関や関係団体、准看護師養成所に対する負担金・補助金の交付を通じて地域医療の充実を図るための事業である。	計画額	4,012	0	2,322	49,660	55,994	—	—
当初予算額			7,003	0	2,300	61,916	71,219			
決算額			3,183	0	1,728	42,750	47,661			
H27	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健康診断協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) 【※多和診療所事業特別会計繰出金 1,800千円は除く】	准看護師養成事業負担金については、平成27年1月1日人口50,965人×10円を負担している。 H28年度からは、秘書広報課で計上していた国保・健康課臨時職員の賃金を組み換え計上している。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
当初予算額			1,003	0	575	12,457	14,035			
決算額			834	0	576	12,218	13,628			
H28	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健康診断協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金 【※多和診療所事業特別会計繰出金 5,800千円は除く】	産科医等育成・確保支援事業ではさぬき市民病院の就業規則が改定になり補助対象額が増額になった。H28年度は国保・健康課臨時職員の賃金を組替計上している。H29年度からは健康管理システム管理事業を組替計上する。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
当初予算額			1,418	0	575	14,580	16,573			
決算額			1,165	0	576	14,446	16,187			
H29	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健康診断協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金 2,600千円は除く】	H29年度は健康管理システム管理事業を組み替え計上し、様々な法律に基づき実施している事業のデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用した。H30年度は子育て世代包括支援センターにおける子育て支援相談員の賃金等を計上している。	計画額	1,003	0	586	12,373	13,962	0.1	0.0
当初予算額			1,596	0	575	16,747	18,918			
決算額			1,184	0	576	16,086	17,846			
H30	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健康診断協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金 3,270千円は除く】		計画額	1,003	0	586	12,373	13,962		
当初予算額			2,986	0	575	18,132	21,693			
決算額										

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	産科医等育成・確保支援事業補助金交付金額	産科医療機関及び産科医等の確保を図るために地域でお産を支える産科医等に支給する分娩手当額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,338	計画値	1,890	計画値	1,890	計画値	1,890	
	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1,113	実績値	1,553	実績値	1,579	実績値		
成果指標	市内産科での分娩件数	さぬき市内産科医療機関での分娩件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	210	計画値	300	計画値	300	計画値	300	
	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	211	実績値	235	実績値	245	実績値		
					回	計画値	1	計画値	1	計画値	/	計画値	/
						実績値	1	実績値	2	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	健康管理システム管理業務は、各種健診・検診や予防接種、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託するものであり、システムの管理は業者委託でなければ出来ない。香川県総合健診協会はさぬき市集団結核・肺がん検診、胃がん検診、子宮頸がん検診の委託先であり、がん及び結核に関する正しい知識の普及啓発活動のためのパンフレット作成や情報提供等を実施するために必要である。 大川広域救急医療対策費は、病院群輪番制病院事業、小児救急医療支援事業、在宅当番医療病院事業を実施するための負担金であり、産科医等育成・確保支援事業は、産科医等への処遇改善を通じて急激に減少している産科医療機関及び産科医等を確保することで、安定した分娩体制を維持するものである。また、准看護師養成事業により、高齢化社会において需要が増大している看護業務を担う人材を育成し、それらによって東讃圏域で安心・安全な生活を送り、医療を受ける体制を確保・充実させることが必要である。これらの事業によって、さぬき市総合計画基本施策19「地域医療の充実」の達成にもつながる取り組みでもあり、今後も継続して実施していく必要があると感じている。						分娩件数の指標が計画値に達していないが、人口減少を緩やかにするために重要な事業であり、東讃地区に分娩できる施設は必要であるなどから、継続すべきであると考えます。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康づくり活動推進事業
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	健康増進法に基づく幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組み(まちの健康応援団)や感染症対策、保健活動研修費用等、保健活動等を実施するための事業である。	計画額	0	0	1,200	654	1,854	—	—
				当初予算額	0	0	856	654	1,510		
				決算額	0	0	641	307	948		
H27	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施した。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、各自治会や老人会・婦人会等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	300	159	459		
				決算額	0	0	288	58	346		
H28	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや学校等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	300	56	356		
				決算額	0	0	112	224	336		
H29	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや婦人会、イベント等で健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	168	468	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	144	203	347		
				決算額	0	0	241	25	266		
H30	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。		計画額	0	0	300	168	468		
				当初予算額	0	0	112	236	348		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	まちの健康応援団の活動回数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」の定例会及び地域での活動回数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の回数)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	16	実績値	17	実績値		
成果指標	まちの健康応援団の活動普及推進者数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」が地域活動にて普及推進を行った人数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の参加延べ人数)	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	804	実績値	885	実績値	637	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民一人一人が生涯を通じて健康で生き生きと暮らすため、自主的に健康の保持・増進に取り組むことや、市民と協働で健康なまちづくりを推進していくことは、重要な地域の課題である。市民の健康づくりのための地域での健康教育・健康相談や、感染症対策などの健康危機に対応するためにも、保健師・管理栄養士や保健活動に携わる者の資質向上を図り、健康づくり活動に継続して取り組んでいく必要があると考える。						各指標は、計画値を大きく上回っており、担当者の健康増進への熱意が伝わってくる事業である。また、まちの健康応援団は、ボランティアグループによる活動であり、市民の健康づくりに市民参画による事業は重要なものと考えている。なお、保健師及び管理栄養士の資質向上にも、さらなる取り組みを講じていきたい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	8020運動推進事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	健康増進法に基づき、歯及び口腔衛生に関する正しい知識の普及啓発を行い、歯科疾患予防に関する適切な習慣を身につけ、生涯を通じて主体的に歯の健康づくりに取り組めるよう支援することを目的とする。事業の実施を通じて、80歳になっても自分の歯を20本以上保とうとする8020運動の推進を行う。	ライフステージに応じて、正しい知識の普及啓発や歯科健診の機会を設け、生涯を通じて主体的に歯や口腔の健康づくりに取り組めるよう支援し、8020運動を推進するための事業である。	計画額	0	0	0	1,142	1,142	—	—
				当初予算額	1,645	0	0	7,162	8,807		
				決算額	1,158	0	0	3,819	4,977		
H27	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診を実施した。また、成人期に対しては、一般市民を対象とした歯科健康教室や特定健診の結果、要歯科受診となったが未受診の者に対し、歯科健康教室の案内とともに電話での受診勧奨を実施した。	2歳児歯科健診未受診者に個別勧奨を行った。平成28年度からは2歳児歯科健診・妊婦歯科健診を母子保健事業から移管、新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施することで生涯を通じた歯科保健対策を推進する。	計画額	0	0	0	285	285	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	285	285		
				決算額	0	0	0	253	253		
H28	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。歯と口腔の健康づくり週間には歯科衛生士の歯科健康教室を開催。	28年度より新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施し、節目年齢での歯科疾患の早期発見・治療と正しい口腔ケアについて啓発を行った。29年度は乳幼児と保護者を対象とした歯科健康教室の回数を増やす。	計画額	0	0	0	285	285	0.3	0.0
				当初予算額	342	0	0	2,595	2,937		
				決算額	533	0	0	1,884	2,417		
H29	具体的取組	乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。	乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室の実施回数を増やし、参加者数も増加した。各種健(検)診では、広報やホームページで受診勧奨だけでなく歯科疾患の周知・啓発を行った。30年度は一般市民への啓発として歯科健康教室を開催する。	計画額	0	0	0	286	286	0.3	0.0
				当初予算額	642	0	0	2,173	2,815		
				決算額	625	0	0	1,682	2,307		
H30	具体的取組	乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。またイベントに併せて歯科健康教室開催。		計画額	0	0	0	286	286		
				当初予算額	661	0	0	2,109	2,770		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	歯周病検診受診率	歯周病検診受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	—	計画値	8	計画値	10	計画値	12	
					実績値	—	実績値	8	実績値	10	実績値		
活動指標	2歳児歯科健康診査受診率	2歳児歯科健康診査受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	55	計画値	58	計画値	60	計画値	60	
					実績値	57	実績値	59	実績値	60	実績値		
成果指標	定期的に歯科医院を受診する者の割合	さぬき市特定健康診査受診者(40～74歳)のうち、定期的に歯科医院を受診している者の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	65	計画値	65	計画値	65	
					実績値	50	実績値	55	実績値	56	実績値		
成果指標	むし歯のない3歳児の割合	3歳児健診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の数／受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	70	計画値	70	計画値	75	計画値	75	
					実績値	76	実績値	69	実績値	77	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 ／25点	5点	22点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	歯と口腔の健康は、口から食べる喜び、話す楽しみを保つ上で重要であり、身体的な健康のみならず精神的、社会的な健康にも大きく寄与する。健康寿命の延伸のためには、健全な口腔機能を生涯にわたり維持できるよう、歯周病予防、う蝕予防及び歯の喪失予防への取り組みが不可欠である。乳幼児期は、生涯にわたる歯科保健行動の基盤が形成される時期であり、乳歯が生え揃う3歳児のう蝕有病率の低下は重要な課題であるが、さぬき市の3歳児う蝕有病率は、国・県より高い状況である。また、成人期の歯周病は全身疾患のリスク要因となるものであり、自覚症状の有無に関わらず定期的な受診が重要となる。歯科の定期受診の習慣がない方が健(検)診や受診勧奨を機会に歯科受診につながり、また一人一人が歯科の健康意識を高めライフステージに応じた正しい口腔ケアが行えるよう、健康教室等で知識の普及啓発を図り、生涯を通じた歯科保健対策を推進していく必要がある。						特定健康診査受診者のうち、定期的に歯科医院を受診している者の割合が計画値を達成できていないが、3歳児検診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の割合は、計画値を上回っている。幼少期からの口腔ケアは大切であることから、2歳児歯科検診受診率を増加させるためにも、事業拡大すべきであると考え。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康管理システム管理事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	
-----	--

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 健康増進法、母子保健法、予防接種法、結核予防法、がん対策基本法等に基づき実施した事業の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用し、地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	健康管理システムにより、各種健診・検診のデータ管理、予防接種の発送業務や履歴管理、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民自らの健康管理に活用することを目的とする。	計画額	0	0	0	3,607	3,607	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,622	3,622		
			決算額	0	0	0	3,522	3,522		
H27	成人健康診査および高齢者インフルエンザ個人案内等の出力委託業務と、地域保健・健康増進法の統計・実績報告書変更に対応するシステム改修を行った。	業者への委託内容を見直し、H27年度は総合健診・集団検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H28年度については結核・肺がん検診データ作成業務の見直しを図る。	計画額	0	0	0	2,009	2,009	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,009	2,009		
			決算額	0	0	0	1,910	1,910		
H28	27年度委託業務より、結核・肺がん検診質問票修正業務以外の内容を委託し、事業実施の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用して地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	H27年度に引き続き、検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H29年度は保健衛生事業に組替計上する。	計画額	0	0	0	1,598	1,598	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,613	1,613		
			決算額	0	0	0	1,612	1,612		
H29	※29年度から保健衛生事業に組替計上		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点		点	点	/25点
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	食育・食生活改善事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 「食」についての意識を高め、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるように食育を推進するボランティア(主に食生活改善推進協議会)と協力し行う事業である。	食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活を実践できるように、食育・食生活改善を推進する。	計画額	0	0	0	5,812	5,812	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,739	5,739		
			決算額	0	0	0	4,240	4,240		
H27	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。また、就学前児童の保護者を対象に、就学までに望ましい食習慣を習得できるよう講話の機会を設けた。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取り組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時において、望ましい朝食や間食のとり方の重要性に気づけるよう、分かりやすい資料を使用して個別相談を実施した。健康教育では、フードモデルや写真カードを使用し、興味深く取組める講義に努めた。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,439	1,439		
			決算額	0	0	0	1,420	1,420		
H28	具体的な取組 全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取り組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	幼児の朝食摂取率90%を維持できるよう、簡単レシピの紹介や生活リズムの改善につながる個別相談を実施した。健康教育では、バランス食や、みそ汁の塩分測定による減塩の啓発に取り組んだ。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,436	1,436		
			決算額	0	0	0	1,415	1,415		
H29	母子健診時に、対象者全員に、朝食の内容や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組み、健康教室参加後に個別相談にもつながるよう啓発した。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時に朝食レシピブック等を配布しながら簡単レシピの紹介をし、生活リズムの改善と合わせた個別相談を実施した。健康教育では、興味深く取組める内容に努め、教室後に個別相談につながる者を増やし食生活改善を促した。	計画額	0	0	0	1,467	1,467	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
			決算額	0	0	0	1,405	1,405		
H30	食育教室や、栄養相談、食育ボランティアの養成を行うための報償費、需用費である。食生活改善推進協議会への補助金である。		計画額	0	0	0	1,467	1,467		
			当初予算額	0	0	0	1,431	1,431		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	栄養相談・講習会実施回数	栄養相談を実施した回数及び食育・食生活改善に関する講習会実施回数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 130	実績値 170	計画値 140	実績値 181	計画値 150	実績値 153	計画値 150	実績値	
	乳幼児健診時栄養指導数	乳幼児健診時に個別栄養指導を実施した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 750	実績値 851	計画値 750	実績値 802	計画値 750	実績値 793	計画値 750	実績値	
成果指標	栄養相談・講習会参加者数	個別に栄養相談を実施した人数及び食育・食生活改善に関する講習会に参加した人数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,950	実績値 2,068	計画値 2,000	実績値 1,871	計画値 2,000	実績値 1,796	計画値 2,000	実績値	
	3歳児朝食摂取率	3歳児健診時食生活アンケート集計結果による。朝食を「毎日食べる」と回答した者／3歳児健診受診総数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 90	実績値 87	計画値 92	実績値 93	計画値 93	実績値 93	計画値 95	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	5点	21点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し、豊かになる一方で、朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや野菜の摂取不足、脂質の過剰摂取等の栄養の偏りに起因する生活習慣病の増加や孤食など様々な問題があり、心身の健康への影響が大きく懸念されている。さぬき市食育推進計画、さぬきすこやかプラン21(第2次)においては、子どもを産み育てる親世代に食習慣の乱れがみられることが子どもの食習慣にも大きく影響していることをふまえ、家庭において、食と健康に対する正しい知識をもち、楽しみながら健全な食生活を身につけることを目標に掲げ、取組みを推進している。また、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の罹患率も高いため、バランスのとれた食事や減塩の啓発にも取組んでいる。今後も子どもたちへの食育をまず継続するとともに、関係団体とも連携し、幅広い年代層に健全な食生活を推進していく必要性を感じている。						栄養相談・講習会への参加者数が計画値を下回っているものの、乳幼児への指導数等は計画値をクリアしている。この事業の趣旨を、ボランティア活動により広く市民へ伝承していただいている活動に、「運動」というワードも含めた取り組みがされていることから、少ない予算ではあるが、継続して進めていく必要があると考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健センター管理事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	35	保健施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 地域保健法に基づき設置している保健センターの管理を行うものである。	施設維持管理のため、各種保守点検・清掃委託等を行うことにより、円滑な保健事業の遂行と施設を利用する市民への利便を図る。	計画額	0	0	4	19,844	19,848	—	—
			当初予算額	0	0	2	20,316	20,318		
			決算額	0	0	0	14,381	14,381		
H27	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施している。その他、安全に使用できるための施設管理費を執行した。	志度保健センターのエアコン修理、長尾保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	4,912	4,913		
			決算額	0	0	0	4,945	4,945		
H28	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設設備の破損や老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施した。	使用頻度の高い津田保健センターのトイレ修繕、大川保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	5,348	5,349		
			決算額	0	0	0	4,580	4,580		
H29	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の修繕については、必要性の高いものから実施した。 また、津田交番前交差点改良工事に伴い、津田保健センターのフェンス取替工事を実施した。	大川保健センターのエアコン修理、消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	5,010	5,011	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,851	4,851		
			決算額	0	0	0	4,856	4,856		
H30	保健センターの維持管理に要する費用を計上している。		計画額	0	0	1	5,010	5,011		
			当初予算額	0	0	0	5,205	5,205		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保健センター利用回数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	700	計画値	800	計画値	800	計画値	800
					実績値	844	実績値	809	実績値	838	実績値	
成果指標	保健センター利用者数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	18,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	22,028	実績値	22,824	実績値	24,680	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い				4点	17点 /25点	4点	17点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている				4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い				3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない				3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない				3点		3点				
今後の方向性理由	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
	市民の健康保持と保健意識の向上及び各種検診等地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設であり、地域住民の健康づくり活動の拠点として大きな役割を果たしている。利便性が高く、年間延べ約20,000人の利用があるが、建物、施設設備の老朽化による破損も増えてきており、今後も、利用者が安全、快適に活動できるよう計画的な修繕を検討しつつ、さぬき市公共施設再生基本計画において示された施設の方向性に基づいて随時見直し、類似の公共施設との使用料の調整や、徴収基準、施設の貸出し基準についても検討していく必要がある。						施設の利用回数、利用者数ともに増加しており、市民の健康づくりへの関心の高さを表していると考えられる。 将来的に施設の統合はあるものの、老朽化した施設ではあるが的確な修繕を行い、利用者の需要に答えるため、できる限り、施設を維持していきたい。 しかし、今後とも修繕に係る経費は嵩むことが想定されることから、使用料の見直しも検討していく必要があると考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活習慣病予防・改善事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	②	② 生活習慣病対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	自分自身や家族の健康のためにも生活習慣病の予防・早期発見の大切さ、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深め、市民がその人らしく健康で暮らせるよう、健康に対する取り組みを支援する事業である。	計画額	862	0	0	2,090	2,952	—	—	
			当初予算額	842	0	24	1,766	2,632			
			決算額	339	0	7	1,226	1,572			
H27	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。特に今年度からは健康増進事業対象者への参加促進に努めた。	集団健康教育(ロコモティブ・シンドローム(運動器症候群)予防教室)を開催し、実践に近い運動実技を啓発するとともに、今後の継続実施を促した。	計画額	280	0	0	456	736	0.9	0.0	
			当初予算額	280	0	0	456	736			
			決算額	94	0	0	461	555			
H28	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。また、定期的な健康相談の機会を設けている。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を企画、案内するとともに、主体的な健康づくりが行えるよう、グループワークを取り入れた健康教室を行った。	計画額	194	0	0	542	736	0.9	0.0
				当初予算額	239	0	0	420	659		
				決算額	113	0	0	404	517		
H29	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を開催。日常生活における意識の変化を促し、生活習慣の改善及びその継続が行えるような健康教室を行った。	計画額	194	0	0	546	740	0.8	0.0
				当初予算額	149	0	12	477	638		
				決算額	132	0	7	361	500		
H30	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。		計画額	194	0	0	546	740		
				当初予算額	174	0	12	413	599		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活習慣病予防に関する健康教室の開催数	からだ改善教室1クール×13回(3ヶ月間)、病態別教室(脂質異常症、糖尿病:1クール4回×2コース)、運動・食卓講座1クール×5回、ロコモ予防・筋力アップ1クール×4回、運動教室1クール×3回	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 32	実績値 32	計画値 33	実績値 33	計画値 33	実績値 29	計画値 33	実績値	
	生活習慣病予防に関する啓発回数	市民全体へ、生活習慣病予防、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深めるための周知・啓発回数(ホームページ、広報誌、文字放送掲載、音声告知放送)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 8	実績値 8	計画値 10	実績値 6	計画値 10	実績値 5	計画値 10	実績値	
成果指標	生活習慣病予防教室及び健康相談参加者延べ数	生活習慣病予防に関する健康教室、健康相談への参加者延べ数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 5,000	実績値 3,701	計画値 5,000	実績値 3,451	計画値 5,000	実績値 3,358	計画値 5,000	実績値	
	からだ改善教室参加者の測定結果改善率	からだ改善教室へ参加前後で身体計測値の改善した人の割合(体重、腹囲、体脂肪率)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 80	実績値 88	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>国保加入者の疾病状況を見ると、糖尿病やがん、高血圧といった生活習慣病は上位にあり、医療費にも大きな影響を与えている。特定健康診査結果では、全身性疾患につながる糖尿病や動脈硬化の進行に関する項目(HbA1cやLDL)の要指導者は5割を超えており、40代から増加していく傾向にある。また、高齢化に伴い糖尿病罹患者も増えており、若年期から病気の予防、早期発見、生活習慣の改善に取り組むことがますます重要になってくる。</p> <p>さぬき健やかプラン21(2次)においては、生活習慣の改善を心がけ、定期健診によって体の状態を知り、自分も家族も体調管理を行う人が増加するという目標が掲げられている。健診受診による気づきを促し、主体的に健康づくりに継続して取り組む意識づくりが必要であることから今後も継続した啓発活動や、地域の状況に合わせた効果的な健康教育、健康相談を実施してことが重要である。</p>						<p>それぞれ啓発等も行っているが、各指標で達成できていないものもあり、市民の意識改革までは至っていないのではないかと考えることから、啓発の手法を改めて見直しする必要があると考える。</p> <p>しかし、より確実な手法である個別の健康教育・相談を行えるような体制は整ってはならず、できることから順次、進めていきたい。</p>						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	予防接種事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	感染症のまん延防止及び市民の健康の保持を目的に予防接種を実施すると共に予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	計画額	16,972	0	0	442,264	459,236	—	—
			当初予算額	17,376	0	0	456,639	474,015		
			決算額	13,051	0	0	313,393	326,444		
H27	平成26年10月より定期接種となった、水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンの接種委託料を増額している。子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種率の見直しを行っている。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,258	0	0	108,963	113,221		
			決算額	4,317	0	0	105,049	109,366		
H28	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。また、平成28年10月よりB型肝炎を定期接種に加えた。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,352	0	0	116,350	120,702		
			決算額	4,365	0	0	104,492	108,857		
H29	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,385	0	0	108,729	113,114	0.5	0.3
			当初予算額	4,385	0	0	116,027	120,412		
			決算額	4,369	0	0	103,852	108,221		
H30	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		計画額	4,071	0	0	115,609	119,680		
			当初予算額	4,381	0	0	115,299	119,680		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	予防接種の説明人数	新生児及び乳幼児訪問等を利用して予防接種の予診票綴とパンフレットを渡し、予防接種に関する説明を個別に行った人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	300	計画値	288	計画値	276	計画値	272	
					実績値	304	実績値	307	実績値	320	実績値		
成果指標	麻しん風しん2期接種率	麻しん風しん2期の年度対象者の予防接種接種率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95	
					実績値	94	実績値	96	実績値	93	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	予防接種の必要性に対する保護者の意識レベルを高めるためにも、さぬき市の広報誌において周知回数を増やすことで接種率を上げる。特に平成30年3月以降、麻しん患者数の増加が報告されていることより、麻しん風しん混合ワクチンにおいての周知回数を増やす。よって拡充とした。 現在実施している、4月に第2期の小学校就学前1年間の接種対象者への個人通知と、12月までの接種履歴で接種確認ができない対象者に対するの再度通知は現状維持とする。						免疫水準を維持するためには、予防接種の有効性が広く知られてきており、事業の拡充を図りたいところであるが、予防接種法に基づくものであっても、事故や健康被害の可能性を完全には否定できないこともあり、現状を維持していくものであるとする。 今後も、随時、市民への周知を図りながら、医療機関とも連携をとり適正な事業推進を図っていききたい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康診査事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	健康増進法・がん対策基本法に基づく事業であり、二次予防を目的としての早期発見・早期治療に向けた健康診査・がん検診・結核検診を推進し、住民自ら健康管理を効率的に行ない、健康の保持増進を図る。	・早期発見・早期治療を目的とした健康診査・がん検診・結核検診を推進 ・住民自らが健康管理を行い、健康の保持増進を図る	計画額	16,660	0	26,016	162,983	205,659	—	—
			当初予算額	11,258	0	28,024	161,914	201,196		
			決算額	6,770	0	22,041	110,105	138,916		
H27	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸・大腸がん検診は土日検診を実施 ・子宮頸・乳・大腸がん検診では一定年齢の者を対象に無料クーポン券を配布し、受診を勧奨した。 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施	乳がん検診では、委託機関を1追加し、受入・受診機会の拡充を図った。子宮頸がんは、24-39歳で過去4年間の検診未受診者に個別に受診勧奨。対象を絞り、子宮頸・乳がんは再勧奨した。	計画額	4,165	0	6,518	40,457	51,140	2.8	0.2
			当初予算額	4,165	0	6,518	40,457	51,140		
			決算額	2,535	0	6,982	38,164	47,681		
H28	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施し、子宮頸がん検診は検診日を1日追加。休日検診として、胃・子宮頸・肺がん検診を追加実施。大腸がん検診は、秋に追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施	・総合健診受入人数が100名増加。 ・個別勧奨による申込が増加した子宮頸がんの集団検診を土曜日に2日間実施。 ・10月に大腸がん検診を追加実施し、108名の受診があった。	計画額	4,165	0	6,516	40,329	51,010	2.6	0.2
			当初予算額	2,471	0	6,703	40,378	49,552		
			決算額	2,212	0	7,629	37,184	47,025		
H29	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。胃・肺・大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を1日追加、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施	子宮頸がん検診無料クーポン対象者の受診率は前年比2.7%増加した。個別勧奨は受診のきっかけになっているが各種がん検診受診者数は減少傾向。休日検診は60歳以下の受診割合が約2倍高い。	計画額	4,165	0	6,499	41,157	51,821	1.8	0.3
			当初予算額	2,507	0	6,710	40,956	50,173		
			決算額	2,023	0	7,430	34,757	44,210		
H30	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を実施、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施		計画額	4,165	0	6,483	41,040	51,688		
			当初予算額	2,115	0	8,093	40,123	50,331		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	総合健診の申込者数	健康診査とがん検診を同日に受診できる機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,200	実績値 2,055	計画値 2,300	実績値 2,259	計画値 2,300	実績値 2,239	計画値 2,300	実績値	
	子宮頸がん検診の申込者数	集団(バス)検診や検診機関での個別検診等、受診しやすい体制を整備し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,040	実績値 882	計画値 1,120	実績値 945	計画値 1,120	実績値 820	計画値 1,120	実績値	
成果指標	総合健診の受診率	総合健診受診を希望した人が、確実に受診できる。 総合健診受診者数/総合健診申込数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 100	実績値 99	計画値 100	実績値 97	計画値 100	実績値 95	計画値 100	実績値	
	子宮頸がん検診の受診率	子宮頸がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげる。 ※受診率は地域保健・健康増進事業報告に準じる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 50	実績値 22.1	計画値 50	実績値 15.4	計画値 50	実績値 14.5	計画値 50	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>がんは主要死因別死亡数、国保医療費とも1位であり、男性の2人に1人、女性の3人に1人が、がんにかかる可能性があるといわれている。本人のみならず、介護や経済面と家族を含めた周囲への負担も大きくなることから、がんの早期発見、早期治療が重要である。まず、がん検診受診率を高めることが重要である。</p> <p>がん検診に対する啓発を継続し知識や理解を広めるとともに、受診のきっかけづくりとしての無料クーポン券を含む個別勧奨や、子育て・働く世代が受診しやすい環境としての休日検診実施や託児所開設、総合健診、個別検診での委託機関や受入人数の拡充を図っていく必要がある。受診希望者が確実に受診できる体制づくりについて、関係機関とも協議しながら、今後も継続した取り組みを行っていく必要がある。</p>						<p>子宮頸がん検診については、毎年の受診をされる方が多くなり、また、病院で自主的に受診されている方が多くなっている中、ある程度の受診率を維持できているところである。これは市民のための事業であり、事業の拡充が求められるところではあるが、啓発方法の見直しなどを図りながら、継続した取組を行っていきたい。</p>						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者健診事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査を実施するための事業である。病気の早期発見および予防に寄与している。	病気の早期発見とその予防を目的として、健康診断を行い、住民の健康増進を図る。	計画額	0	0	102,536	3,806	106,342	—	—
			当初予算額	0	0	103,448	2,639	106,087		
			決算額	0	0	73,742	1,454	75,196		
H27	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を執行した。	広報や文字放送、音声告知放送などの周知を通じて健康診査受診者数と受診率の向上に努めた。	計画額	0	0	24,536	806	25,342	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	24,536	806	25,342		
			決算額	0	0	24,849	470	25,319		
H28	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	25,198	674	25,872		
			決算額	0	0	24,704	484	25,188		
H29	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、広報や文字放送、音声告知放送などの周知を実施し、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	26,421	506	26,927		
			決算額	0	0	24,189	500	24,689		
H30	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	0	0	26,000	1,000	27,000		
			当初予算額	0	0	27,293	653	27,946		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受診券送付者数	被保険者のうち、施設入所者等を除く方の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 8,200	実績値 7,765	計画値 8,250	実績値 8,159	計画値 8,250	実績値 8,309	計画値 8,250	実績値
	受診者数	受診券送付者のうち、実受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,597	実績値 2,370	計画値 2,641	実績値 2,594	計画値 2,641	実績値 2,522	計画値 2,641	実績値
成果指標	受診率	送付者に対する受診者の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 32	実績値 31	計画値 32	実績値 32	計画値 32	実績値 30	計画値 32	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
今後とも、情報の周知や受診環境の改善を目標とし、住民の満足度を高めていく取組みが求められる。						受診券の送付者数は増えているが、実受診者数は減少している。 また、国の方針転換により、今後は人間ドックへの助成金が減らされていく方向にあることなどから、事業の在り方を見直していく必要があると考える。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の健康づくり事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	④	④心の健康づくり

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 健康増進法に基づき心の健康づくりを進めていくための事業を行うことにより、周知及び教室による知識の普及と適切な対処方法ができる支援や、市民の心と身体の健康バランスを保ちながらいきいきと自分らしく生活できるよう支援などを行う。	市民が心の健康に関心を持ち、自殺や精神疾患、精神的危機への適切な対応について、正しい知識を持つことを目的に啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	414	414	—	—
			当初予算額	84	0	0	232	316		
			決算額	125	0	0	80	205		
H27	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、思春期への教室及び中高年の心の健康づくりを目的とした啓発活動や精神科医による研修を実施した。	市内の高等学校で心の健康教室を開催した。また、市広報紙で啓発活動を実施するとともに、地域で活躍する民生委員児童委員を対象とした研修会を開催した。今後も各年齢層に応じた啓発を実施していく。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	103	103		
			決算額	52	0	0	20	72		
H28	具体的取組 さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康について関心を持つ健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催した。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	67	67		
			決算額	35	0	0	32	67		
H29	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また、地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催した。	計画額	0	0	0	104	104	0.3	0.0
			当初予算額	38	0	0	28	66		
			決算額	38	0	0	28	66		
H30	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	104	104		
			当初予算額	46	0	0	34	80		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	心の健康についての健康教室等の開催数	市民を対象とした心の健康に対する正しい知識と理解を促進するための健康教室等の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値		
成果指標	心の健康についての健康教室等参加者数	健康教室等への参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
	睡眠による休養がとれていないものの割合	睡眠による休養を十分にとれていないものの割合の減少を目指し、特定健康診査受診者(対象40～74歳国保)問診票により割合を算出	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25	
					実績値	28	実績値	28	実績値	30	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	自殺やうつ病は大きな社会問題であり、心の不調に地震や周囲が早く気づき、適切に対応できることが重要である。また、様々なストレス要因にさらされている現代においては、ストレスが心の健康に悪影響を及ぼす一因でもあり、一人ひとりがストレスの軽減や十分な休養を心がけるひつようがあると同時に、ストレスを緩和できる環境づくりも大切である。さぬき市における休養・心の健康に関する課題は、働く世代が抱えるストレスが大きいこと、睡眠による休養が十分でないこと、気分転換の方法を持たない子供が半数いることなどがあり、さぬきすやかプラン21(第2次)においては、睡眠による休養をしっかりと取り、ストレスをためないよう心がけることを目標に掲げている。心の健康づくりに対する取り組みは、誰も自殺に追い込まれない社会の実現に向けて今後も継続し、さらに広い年代層に対して実施する必要性がある。						健康教室への参加者が増加したことなどに成果が表れているが、睡眠による休養が取れていない方の割合が増加していることから、事業推進に努めていく必要があると考えるが、自殺計画策定などの全庁的な取り組みを所管課のみで検討していくには限界がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病院事業会計①(医療体制の充実関係)
-----	--------------------

担当課	市民病院総務企画課
-----	-----------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	①	①市民病院を核とした医療体制の充実

会計	0	病院事業会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 大川保健医療圏域における地域中核病院として、一般医療はもとより救急医療、へき地医療、在宅医療、災害医療などの政策医療の提供に努めるとともに、公営企業としての経済性を発揮しつつ、市民ニーズに応えていくため、保健・福祉と一体的な医療提供体制の構築に取り組みながら、より良質で高度な医療提供に努める。	市民が、心身の健康面において、日々安心して過ごせるよう安定した医療提供の維持に努める。	計画額	15,141	447,200	15,945,527	1,688,088	18,095,956	—	—
			当初予算額	26,214	456,560	16,563,030	2,163,750	19,209,554		
			決算額	13,089	300,500	11,822,122	1,549,661	13,685,372		
H27	大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施(年間182日) ・大川地区小児夜間急病診察室の実施(年間366日) ・内科、脳神経外科、精神科・心療内科等一般診療の提供 ・分娩受入制限の解除 ・在宅療養支援室の設置 ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	医師不足の昨今、継続的に救急医療を提供するため、大学病院からの応援体制の強化に努めた。また、在宅医療の提供では、訪問診療・看護・リハビリを所管する部署を集約し、安定かつ効率的な組織づくりに努めた。	計画額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096	273.0	103.0
			当初予算額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096		
			決算額	7,713	116,200	3,959,559	503,155	4,586,627		
H28	大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施(年間183日) ・大川地区小児夜間急病診察室の実施(年間365日) ・内科、脳神経外科、精神科・心療内科など一般診療の提供 ・地域包括ケア病棟の設置	昨年度に引き続き、より多くの救急応需に対応するため、大学病院からの協力体制(医師派遣)の強化を図るとともに、応需率が上がるよう救急担当医を当番制にするなど、限られた人的医療資源を最大限に有効活用する取り組みを行った。	計画額	1,300	65,000	3,937,495	484,485	4,488,280	281.0	113.0
			当初予算額	3,092	61,500	4,116,780	574,846	4,756,218		
			決算額	2,475	65,900	3,861,089	548,524	4,477,988		
H29	大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施(年間183日) ・大川地区小児夜間急病診察室の実施(年間365日) ・内科、脳神経外科、精神科心療内科など一般診療の提供 ・安定した周産期医療の提供 ・地域包括ケア病棟の運用 ・BCP(事業継続計画)の作成及び災害訓練の実施	複数名の助産師が同時に長期休暇を取得したことにより、一時助産師不足に見回れたが、助産師確保のため、香川県助産師出向支援事業の活用や積極的な公募活動を行った結果、現周産期医療提供体制を保持することができ、市民に対してはサービスを低下させることなく、安心・安全な医療が提供できた。また、災害医療に関しては、平成30年度中の災害対策マニュアル改定(アクションカード整備)及びBCP策定に向け、計画的に机上訓練の実施、院外研修への参画などを行った。	計画額	1,300	65,000	3,988,413	348,399	4,403,112	284.0	114.0
			当初予算額	4,679	106,960	4,164,404	516,640	4,792,683		
			決算額	2,901	118,400	4,001,474	497,982	4,620,757		
H30	5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)及び在宅医療に取り組むとともに5疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患)に対する安定した医療提供に努める。		計画額	1,300	200,000	4,062,119	352,049	4,615,468		
			当初予算額	7,202	170,900	4,324,346	569,109	5,071,557		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	大川二次医療圏域における病院群輪番制当番医実施日数	休日・時間外における広域行政からの救急患者の受入体制を整備した日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 182	実績値 182	計画値 183	実績値 183	計画値 182	実績値 183	計画値 183	実績値	
	小児夜間急病診察室診療日数	小児を対象とした時間外診療の実施日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 366	実績値 366	計画値 365	実績値 365	計画値 365	実績値 365	計画値 365	実績値	
成果指標	救急患者応需率	広域行政から救急搬送の受入要請があった際の応需率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 80	実績値 72	計画値 80	実績値 67	計画値 80	実績値 67	計画値 80	実績値	
	小児夜間急病診察室取扱患者数	小児夜間急病診察室で診察を行った患者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,650	実績値 2,237	計画値 2,650	実績値 2,167	計画値 2,650	実績値 2,209	計画値 2,650	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民が有意義で活気がある毎日を過ごしていくためには、心身の健康維持はとても重要であり、安心した日々を送るためには、体調に異常を感じた際に常時受け入れてくれる医療機関の存在が不可欠と考えます。 慢性的な医師不足の状況下にあります。地域中核病院として常に地域ニーズを把握しつつ、またそれに可能な限り応えるべく、引き続き一般医療はもとより救急医療、へき地医療、在宅医療、災害医療などの政策医療を安定して提供できるよう尽力します。						救急医療、災害医療、周産期医療といった政策的医療の提供は、自治体病院の果たすべき役割であり、継続かつ安定的に提供する必要がある。 しかしながら、近年における人的資源の不足は、深刻化しており、当院においても医師不足から救急医療の脆弱化、助産師不足から分べんの制限と、現状の維持すら困難な場合も生じている。 さらに、医師における専門領域の細分化や高度化は、地域医療を担っていく上でもそのハードルを徐々に上げつつある。 このように医療を取り巻く環境は、厳しい状況にあるが、住みよいまちづくりに貢献するため、引き続き、安心かつ適正な医療提供に努めていきたい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病院事業会計②(地域医療連携関係)
-----	-------------------

担当課	市民病院総務企画課
-----	-----------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	②	②地域医療の連携推進

会計	0	病院事業会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 大川保健医療圏域における地域中核病院として、一般医療はもとより救急医療、へき地医療、在宅医療、災害医療などの政策医療の提供に努めるとともに、公営企業としての経済性を発揮しつつ、市民ニーズに応えていくため、保健・福祉と一体的な医療提供体制の構築に取り組みながら、より良質で高度な医療提供に努める。※事業費再掲	市民が、心身の健康面において、日々安心して過ごせるよう地域の医療水準の向上に努めるとともに、地域の保健・医療・福祉が一体となった、より高度な市民サービスに寄与する。	計画額	15,141	447,200	15,945,527	1,688,088	18,095,956	—	—
			当初予算額	26,214	456,560	16,563,030	2,163,750	19,209,554		
			決算額	13,089	300,500	11,822,122	1,549,661	13,685,372		
H27	・糖尿病診療を考える会(近隣の開業医、施設等76団体を対象とした医療勉強会)の開催(年間6回) ・病連携推進協議会(大川医療圏域内の6病院の連携強化を目的とした協議会)の開催(年間4回) ・医療介護連携に関する意見交換会(仮称)の開催(年間2回) ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	地域包括ケアシステムの実現に向けて、医療と保健、医療と福祉の連携を一層強化するため、平成28年度から院内に新部署を立ち上げるための準備を行った。	計画額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096	2.0	0.0
			当初予算額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096		
			決算額	7,713	116,200	3,959,559	503,155	4,586,627		
H28	・糖尿病診療を考える会の開催(年間5回) ・病連携推進協議会の開催(年間3回) ・医療介護連携に関する意見交換会の開催(年間1回) ・歯科医師連携による衛生士の配置 ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	地域包括ケアシステムの実現に向けて、左記の会議等の開催を通し、地域包括ケアに関わる関係機関・団体との円滑な連携(情報共有)、加えて積極的な協働を図る。	計画額	1,300	65,000	3,937,495	484,485	4,488,280	2.0	0.0
			当初予算額	3,092	61,500	4,116,780	574,846	4,756,218		
			決算額	2,475	65,900	3,861,089	548,524	4,477,988		
H29	・糖尿病診療を考える会の開催(年間5回) ・病連携推進協議会の開催(年間2回) ・医療介護連携に関する意見交換会の開催(年間2回) *平成29年度から地域包括支援センターが中心的役割(主催者)を担うこととなった。 ・歯科医師連携による衛生士の配置	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の保健・医療・福祉を担う機関と積極的に意見交換等を行うなど、密に連携強化を図った。	計画額	1,300	65,000	3,988,413	348,399	4,403,112	2.2	0.0
			当初予算額	4,679	106,960	4,164,404	516,640	4,792,683		
			決算額	2,901	118,400	4,001,474	497,982	4,620,757		
H30	地域医療連携の推進を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に寄与するため、地域の保健・医療・福祉を担う機関と情報交換を行う他、研修会等を開催する。		計画額	1,300	200,000	4,062,119	352,049	4,615,468		
			当初予算額	7,202	170,900	4,324,346	569,109	5,071,557		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	糖尿病診療を考える会開催回数	さぬき市民病院が主催する医療勉強会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
	医療介護連携に関する意見交換会(仮称)開催回数	保健・医療・福祉の連携を図るため、地域包括支援センター、地域の介護サービス事業者等との円滑な連携体制実施に向けた意見交換会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	3
成果指標	糖尿病診療を考える会延参加人数	さぬき市民病院が主催する医療勉強会の実施に伴って参加した延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	450	計画値	450	計画値	450	計画値	450
	医療介護連携に関する意見交換会(仮称)延参加団体数	医療介護連携に関する意見交換会に参加した延団体数 *地域包括支援センター主催となったため、延参加団体数等の把握・管理については当該センターに移行。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	167	計画値	357	計画値	357	計画値	357
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)			二次評価(所属長)			
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	団塊の世代が75歳以上になる2025年には、認知症高齢者や単独世帯がさらに増加し、現在の医療・介護体制では十分に対応できないであろうと想定される中、少子高齢化に対応するために国が進める政策の柱である地域包括ケアシステムの構築が急がれています。市民病院は、市民が高齢になっても可能な限り住み慣れた自宅や地域で安心して自立した生活が営める街づくりに貢献できるよう、自治体病院としての使命である地域医療の確保と住民福祉の向上を図っていきたくと考えています。					地域医療の推進を図る上で、近隣の医療機関や老人介護施設との連携は重要であるとともに、地域の保健・福祉部門との積極的な情報交換は不可欠である。活動指標のひとつであったさぬき市民病院が主催する医療介護連携に関する意見交換会の開催等については、さぬき市地域包括支援センターが主催するさぬき市在宅医療・介護連携推進協議会の設置により、今後の開催は中止となったが、その一方で、新設した本協議会では、より連携体制を強化(下部組織として「多職種連携推進・研究部会」を設置)した組織体制として運用が予定されていることから、当院からの積極的な支援も行っていきたいと考えている。また、平成28年7月から運用を開始した地域包括ケア病棟の利用状況は順調で、平成29年度の当該病棟における病床利用率は89.5%という結果が得られた。引き続き、地域包括ケアシステム推進の一助となるよう運営していきたい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	多和診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	50	多和診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	地域の拠点として、安心して地域に密着した医療サービスを受けることができるための多和診療所の施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。 多和地区における医療受診機会の確保を目的とする。	計画額	0	0	14,414	22,348	36,762	—	—
			当初予算額	0	0	13,348	24,552	37,900		
			決算額	0	0	10,582	18,757	29,339		
H27		地域の高齢化率が高いため、多和診療所まで来られない方に対して、さぬき市民病院地域連携室と協力し、往診・訪問診療を始めた。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,568	5,532	9,100		
			決算額	0	0	3,650	4,706	8,356		
H28	具体的取組	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。 昨年度に引き続き、往診・訪問診療を行った。また、施設内で発生した雨漏りにより医療用精密機器等への影響を防ぐ為、修繕を行った。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,150	6,050	9,200		
			決算額	0	0	3,578	8,528	12,106		
H29		多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。 高齢者でも利用しやすい往診・訪問診療について、また調剤薬局の併設など広報に掲載し周知した。	計画額	0	0	3,639	5,642	9,281	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
			決算額	0	0	3,354	5,523	8,877		
H30		多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	計画額	0	0	3,639	5,642	9,281		
			当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	診療所の診療日数	年間診療日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	99	計画値	97	計画値	101	計画値	100
					実績値	97	実績値	95	実績値	100	実績値	
成果指標	一日当たりの診療者数	来院者数/診療日数 診療日一日当たりの来院者年間の平均人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	8	実績値	8	実績値	7	実績値	
成果指標	訪問診療利用者の延人数	多和診療所医師の訪問診療(往診含む)利用者の年間延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	36	計画値	30	計画値	30
					実績値	26	実績値	50	実績値	24	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	地域の過疎化に伴い高齢者の割合が増え、多和地区の人口は減少の一途をたどっているのが現状である。また、週2日という限られた診療日のため、市内中心部の医療機関や専門医への受診に流れやすい。そのため、さぬき市民病院との連携や、高齢者でも利用しやすい往診や訪問診療を引き続き行うなど、利用しやすい環境を整える必要がある。						訪問診療利用者は、対象者の一人が亡くなられたことで減少しているが、医師は積極的に活動していただいている。 地域の人口が減少することから、来院数の増加は難しいが、「かがわ医療福祉総合特別区域」指定に伴う薬局と連携しながら、地域医療を継続して実施していく必要があると考える。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	津田診療所
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	52	津田診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	地域住民の健康保持に必要な医療の提供が受けられるよう、診療所の運営・管理に係る事業である。	市民の健康保持に必要な医療提供。健康保持、健康増進、介護予防に寄与。	計画額	0	0	513,300	1,600	514,900	—	—
			当初予算額	0	0	432,064	3,936	436,000		
			決算額	0	0	310,912	9,806	320,718		
H27	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行い、市民の健康保持に必要な医療を提供した。	平成28年から内科診療が週4日となったため、内科医師の求人募集(香川県医師会ドクターバンクの登録)を行った。	計画額	0	0	135,600	400	136,000	7.0	9.0
			当初予算額	0	0	135,600	400	136,000		
			決算額	0	0	125,951	587	126,538		
H28	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。H27.3.31 リハビリテーション科休止に伴う、「リハビリ教室」及び「健康教室」を行う。	今までリハビリを利用していた患者のサポート及び信頼回復。(リハビリ教室) 市民への健康保持及び健康増進に係る取り組み。(健康教室)	計画額	0	0	137,100	400	137,500	1.0	9.0
			当初予算額	0	0	103,200	300	103,500		
			決算額	0	0	90,541	7,663	98,204		
H29	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。画像制御装置の老朽化に伴い、それに係るハード及びソフトの整備を行う。(ハード、ソフト合わせ1500千円程度) 今年度より、所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施。	市民が安心して診療が受けられるよう老朽化した医療機器の整備(画像運用)。スポーツ振興に寄与し、スポーツ医学の正しい知識を身につけてもらい、広域的に若い世代の患者を確保するため。	計画額	0	0	105,000	400	105,400	1.0	11.0
			当初予算額	0	0	98,564	2,936	101,500		
			決算額	0	0	94,420	1,556	95,976		
H30	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。「リハビリ教室」、「健康教室」及び「スポーツ医学に関する出前講座」を実施	地域に根差した公的医療施設として、保健活動及び介護予防活動に取り組む。	計画額	0	0	135,600	400	136,000		
			当初予算額	0	0	94,700	300	95,000		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	外来患者数	1日当たりの平均患者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	108	計画値	74	計画値	74	計画値	74
					実績値	100	実績値	69	実績値	74	実績値	
活動 指標	リハビリ教室 健康教室	参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	-	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400
					実績値	-	実績値	794	実績値	727	実績値	
成果 指標	外来収入	外来収入+受託事業収入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160
					実績値	125,947	実績値	90,538	実績値	93,381	実績値	
成果 指標	リハビリ教室 健康教室	満足度調査	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	-	実績値	80	実績値	80	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の 方向性 理由	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
<ul style="list-style-type: none"> ・長期投与の減少や広域的に利用患者が増えたことから、「外来患者数」・「外来収入」が増加した。 ・「リハビリ教室」、「健康教室」共に非常に好評であり、今後も地域に根差した保健活動及び介護予防事業に努める。 ・来年度、所長の交代に向け「診療体制の構築」に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・健全な運用ができてきた。 ・市の直営の診療所として、地域住民の健康保持及び介護予防等に寄与し、地域に密着した事業に努める。 ・「新診療体制」に向け、特色性のある診療内容を構築し、広域的な患者の確保を図る。 						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活保護適正化推進事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20)生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱に掲げる事業のうち別添資料「生活保護適正実施推進事業費明細一覧表」記載事業を実施する。	生活保護(扶助費)のうち医療費(医療扶助)について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。	計画額	7,040	0	0	5,502	12,542	—	—
			当初予算額	7,032	0	0	5,491	12,523		
			決算額	5,352	0	0	3,473	8,825		
H27	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めた。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした研修会等に参加した。	上記目的を果たすために、臨時職員を雇用し業務を実施した。(下半期は内容点検については業者委託)	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.0	1.0
			当初予算額	1,752	0	0	1,358	3,110		
			決算額	1,760	0	0	317	2,077		
H28	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	一年を通じて臨時職員を雇用し、業務を実施した。28年度よりクラウドを活用した電子レセプトによるデータ管理に移行したことにより、作業の省力化・迅速化など事務効率の改善を図る事が出来た。	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.4	1.0
			当初予算額	1,755	0	0	1,357	3,112		
			決算額	1,755	0	0	1,460	3,215		
H29	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行い医療扶助の適正化を図り、基準改定等に関し作業の省力化・迅速化を行った。	計画額	1,768	0	0	1,393	3,161	0.4	1.0
			当初予算額	1,839	0	0	2,033	3,872		
			決算額	1,837	0	0	1,696	3,533		
H30	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行い、重複受診による被保護者の健康被害を防ぐとともに医療扶助の適正化を図る。	計画額	1,768	0	0	1,393	3,161		
			当初予算額	1,686	0	0	743	2,429		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	再審査請求取扱量	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	105	実績値	69	実績値	
成果指標	再審査請求により減額となった金額	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した結果、減額となった医療費	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	2,884	実績値	4,509	実績値	1,558	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	<p>当該制度は、診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行うことにより、医療扶助の適正化を図るとともに、重複受診や頻回受診を把握するのに有効であるが業務自体は高度な専門性が要求され、医療事務に慣れた職員が行わない限り、現状を維持していくほか方法はないものとする。</p> <p>現業職員の研修費についても生活保護に携わる業務が被保護者の日常生活に直結する業務であることから、広い範囲での要求や疑問が寄せられ、それらに対し適正に答えていくためには、現業員としての深い知識と独特な見識が要求されることから、全国のワーカー研修で経験を積むことは有益であると考えられる。</p> <p>生活保護端末における基準改定作業を効率的に行うことにより、事務の迅速化と作業内容の統一性を図れることから今後も継続する必要がある。</p>					<p>生活保護費においては、医療扶助費が約半分を占めており、生活保護費全体の伸びとともに、医療扶助費も増加する傾向となっている。レセプト1件当たりの医療扶助費について見ると、一般の国民健康保険と大きな違いはないが、生活保護受給者は受診率が高く、その結果一人当たりの医療費も高い状況となっている。そこで、生活保護受給者に対し、生活面での指導を適切に行い、後発医薬品についても積極的な導入に努める必要がある。</p>						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一般事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 生活保護行政の実施機関として目的達成のために必要な事務事業である。	生活保護業務の遂行に当たって必要となる事務費である。	計画額	0	0	0	8,486	8,486	—	—
			当初予算額	0	0	0	15,233	15,233		
			決算額	0	0	0	96,308	96,308		
H27	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を行った。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,102	2,102		
			決算額	0	0	0	17,094	17,094		
H28	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,408	3,408		
			決算額	0	0	0	24,595	24,595		
H29	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,141	2,141	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,778	2,778		
			決算額	0	0	0	54,619	54,619		
H30	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。		計画額	0	0	0	2,141	2,141		
			当初予算額	0	0	0	6,945	6,945		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	嘱託医勤務日数	生活保護業務において、意見の聴取等が義務付けられる福祉事務所嘱託医の勤務日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	
	システム保守点検	システムの保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	
成果指標	嘱託医意見聴取数	嘱託医からの意見聴取件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 12	実績値 3	計画値 12	実績値 16	計画値 12	実績値 20	計画値 12	実績値 20	
	システムサポート件数	レセプト点検システムの操作について、システム業者に対して問い合わせサポートを求めた回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 24	実績値 20	計画値 24	実績値 41	計画値 24	実績値 50	計画値 24	実績値 50	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	福祉事務所の設置において、嘱託医の設置は法において求められているものであり、この部分における改善の余地は少ない。 また、指標に上げた電算処理システムであるが、業務効率化のと合わせて正確性の確保には欠かせないものである。近隣に営業所等が存在しない点は不満だが、サポート体制は十分なものがある。また、今後個人番号制度の本格的な運用が開始される中で、システムの活用範囲は広がってゆくものと思われる。						生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減少するための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度の見直しに伴い、柔軟に対応することが必要である。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	扶助事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	① 生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	10	扶助費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を促すことを目的とする。	最後のセーフティネットとして、市民生活を守り、憲法で保障された生存権に由来する、健康で文化的な最低限の生活を保障するものである。	計画額	1,360,584	0	8	398,016	1,758,608	—	—
			当初予算額	1,488,414	0	4	449,396	1,937,814		
			決算額	1,122,175	0	19,903	176,016	1,318,094		
H27	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施した。 ・年間平均生活保護世帯数 201世帯 ・年間平均被保護者数 269人	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	2.7	0.0
			当初予算額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			決算額	332,623	0	11,163	74,997	418,783		
H28	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
			当初予算額	340,788	0	2	104,114	444,904		
			決算額	388,816	0	2,878	56,794	448,488		
H29	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
			当初予算額	392,736	0	0	114,907	507,643		
			決算額	400,736	0	5,862	44,225	450,823		
H30	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。		計画額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			当初予算額	414,744	0	0	130,871	545,615		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活保護の相談件数	当該年度内における生活保護相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	97	実績値	97	実績値	86	実績値		
成果指標	年間平均生活保護世帯数	当該年度中に生活保護を受給した世帯の平均世帯数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	世帯	計画値	210	計画値	225	計画値	240	計画値	255	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	201	実績値	203	実績値	210	実績値		
成果指標	年間平均被保護者数	当該年度中に生活保護を受給した被保護者の平均人数である。	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	280	計画値	300	計画値	325	計画値	350	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	269	実績値	262	実績値	269	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	【市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか】とする問いに対して、3点をつけている。これは、【サービスを受けている側の視点】と【サービスを受けていない一般市民の視点】において温度差が異なるため、その様な評価としたものである。 近年、本市における被保護世帯数や被保護者数は横這いの範囲内に収まっており、その意味からは安定しているが、医療費の増大等見過ごせない部分も多々ある。 また、保護制度を社会の公器と考えるならば、一定の利用者がある事は問題ないとするが、制度利用者の意識が近年変貌していることも問題である。それは、本来なら【困難な状況から抜け出すための一時的な方法】としての制度であるべきものが、【生活保護になることで安住の地を得られた】とする駆け込み寺的な考えを抱いて相談・申請に及ぶ者が増えてきている。これらの事から、今後もさらに扶助費の増大は避けられないものと認識している。						昨今の生活保護制度に対する不信任は、不安定な経済情勢の中で、働けるにもかかわらず、受給している者がいるのではないかと、また、自分で保険料を納付した年金及び自らの労働で得る賃金と比較して、保護費は高すぎるのではないかとという不公平感などから来ていると考えられる。この不信任を払拭するべく保護基準の適正化、不正受給の防止、年金・最低賃金等との関係の検討を行い、より一層、公平・公正な制度として市民の納得を得ることにより、生活保護本来の機能を取り戻すことに意義がある。また、生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減らすための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度により、柔軟に対応することが必要である。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	③	③生活困窮者への相談業務の拡充

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を実施し、自立を支援する。	生活保護世帯の急増に対し、困窮世帯が生活保護に陥る前支援を行う。また、家を失う恐れのある者に対し住宅確保給付金を支給するほか、被保護者に対して就労支援事業により就労へ導く。	計画額	37,680	0	0	12,565	50,245	—	—
			当初予算額	34,202	0	0	11,404	45,606		
			決算額	24,982	0	0	3,200	28,182		
H27	・自立相談支援事業に関する相談件数: 79件 ・住宅確保給付金: 0件 ・支援プラン作成: 16件	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	8,645	0	0	2,883	11,528	0.4	0.0
			当初予算額	8,645	0	0	2,883	11,528		
			決算額	7,885	0	0	633	8,518		
H28	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	9,665	0	0	3,224	12,889	0.6	1.0
			当初予算額	8,715	0	0	2,907	11,622		
			決算額	8,554	0	0	887	9,441		
H29	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行い、生活保護になる前の段階で支援を行えた。 家を失う恐れのある者に対し住宅確保給付金を支給し、生活保護申請に	計画額	9,685	0	0	3,229	12,914	0.6	0.0
			当初予算額	8,679	0	0	2,893	11,572		
			決算額	8,543	0	0	1,680	10,223		
H30	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。		計画額	9,685	0	0	3,229	12,914		
			当初予算額	8,163	0	0	2,721	10,884		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	委託先であるさぬき市社会福祉協議会に対して、さぬき市民病院から寄せられた当該事業に係る相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	100	計画値	120	計画値	140	計画値	150
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	79	実績値	78	実績値	71	実績値	
成果指標	支援プラン作成件数	相談を受けた結果、生活上の諸問題を解決するため相談者を含めた関係団体等を召集し自立支援調整会議を開催する。その上で協議を行い、支援プランを作成する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	10	計画値	12	計画値	14	計画値	15
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	16	実績値	27	実績値	19	実績値	
	住宅確保給付金事業における給付件数	職を失うことにより住居の確保が困難となった者に対して住宅を維持・確保するための給付金を支給する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当該制度は、生活保護に陥りそうな世帯に対して支援を与えることでそれを未然に防ぐことを目的としている。過去2年間の被保護者世帯数が横這いとなっていることの一つの要因が当該取組みにあると考えれば、その効果は十分に果たしているのではないかと考えている。また、当該取組みに際して県内の類似規模の自治体では、直営事業としている中で、本市においては社会福祉協議会に委託事業としている点等で、一定の成果を挙げていると考えている。					平成25年12月に、「生活困窮者自立支援法」が成立し、平成27年4月から「生活困窮者自立支援制度」がスタートした。事業の一つとして、自立相談支援業務をさぬき市社会福祉協議会に委託して、事業を実施した。これまでの福祉制度は、高齢者、障害者、児童などといった特定の対象者や分野ごとに展開されていたが、近年、暮らしに困っている人々が抱える問題は、経済的な問題に加えて社会的な孤立などがあり、それらが複雑に絡み合っている。そこで、複雑な課題を抱えて現行の制度だけでは自立支援が難しい人に対して、生活全般にわたる包括的な支援を提供する仕組みを構築したもので、今後も運用面等の整備を図りながら事業に取り組んでいく必要がある。また、現在深刻な問題となっている8050問題についても協議を進める必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民健康保険事業特別会計
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	①	① 国民健康保険制度の健全な運営

会計	10	国民健康保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	事業概要	国民健康保険事業の運営の適正化・健全化を図るため、レセプト点検調査の充実や広報等による啓発活動を推進し、適正な受診の推進に努める。生活習慣病の予備群や重症化及び合併症の早期発見・改善するため、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康保持の増進を進める。国民皆保険制度の趣旨を説明し、保険料の収納率向上を図る。	国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、適正な運営を堅持していくために、国、県、保険者が役割を明確にして、保険者として健全な運営を継続していく。	計画額	6,344,704	0	16,366,956	6,799,140	29,510,800	—	—
				当初予算額	9,307,793	0	11,500,748	6,464,359	27,272,900		
				決算額	4,841,100	0	10,280,379	4,640,909	19,762,388		
H27	具体的取組	レセプト点検調査により、関係機関と連携をとり適正な医療に努めたほか、医療費通知、後発医薬品利用差額通知、年間無受診健康世帯表彰等を実施した。特定健康診査・特定保健指導を実施し、疾病予防等の推進に努める。	糖尿病等の重症化予防や医療費削減につながる効率性・効果性を盛り込んだデータヘルス計画を策定した。特定健診対象者を3グループに分けて受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が1.4%改善した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	3.5	3.8
				当初予算額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
				決算額	1,687,970	0	3,411,184	1,680,946	6,780,100		
H28	具体的取組	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。	27年度に策定したデータヘルス計画に基づき保健事業を実施した。特定健診の受診勧奨はがきについては文面等を改めて検討し送付した結果、受診率が向上した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	2.8
				当初予算額	1,651,359	0	3,619,085	1,729,556	7,000,000		
				決算額	1,504,749	0	3,445,952	1,514,699	6,465,400		
H29	具体的取組	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。第2期データヘルス計画では、保健師と国保事務担当者が連携して策定に至った。また、29年度より委託による電話未受診者勧奨を行い、特定健診未受診者に対してアプローチを行った。	第2期データヘルス計画では、保健師と国保事務担当者が連携して策定に至った。また、29年度より委託による電話未受診者勧奨を行い、特定健診未受診者に対してアプローチを行った。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	3.0
				当初予算額	1,543,433	0	3,782,528	1,598,539	6,924,500		
				決算額	1,648,381	0	3,423,243	1,445,264	6,516,888		
H30	具体的取組	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、第2期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。第2期データヘルス計画に基づく保健事業→特定健診未受診者対策、糖尿病性腎症重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進事業、重複服薬者事業		計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
				当初予算額	4,526,825	0	7,396	1,436,479	5,970,700		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 (実績値は国保加入者の異動状況により変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	45
					実績値	39.9	実績値	40.9	実績値	40.7	実績値	
活動指標	特定保健指導実施率	特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数 (実績値は特定健診受診率同様、変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	50
					実績値	49.2	実績値	47.8	実績値	48.2	実績値	
成果指標	被保険者1人当たりの療養諸費	療養諸費費用額/平均被保険者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	円	計画値	410,040	計画値	420,584	計画値	420,584	計画値	-
					実績値	412,337	実績値	409,677	実績値	430,904	実績値	-
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	国民健康保険法により運営が義務付けられている。					いずれの指標も計画値に達していないが、特定保健指導実施率は保健師等の人数が少ない状況でありながら相当数をこなしている。この事業は、法律に基づくものであることから、継続して実施していきたい。 また、平成30年度から国民健康保険制度が都道府県単位化となることから、なお一層、香川県、国保連等との連携を図っていきたい。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業(後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く)
-----	---------------------------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	② 後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)	後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)及び特別会計に係る繰出しをする事業である。	計画額	0	0	0	2,580,691	2,580,691	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,532,216	2,532,216		
			決算額	0	0	0	1,885,260	1,885,260		
H27	療養給付費市町負担金	後期高齢者健康診査の実施をあらゆる機会をとらえて周知徹底したり、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の差額通知を送付することにより医療費の削減を図った。	計画額	0	0	0	630,691	630,691	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	630,691	630,691		
			決算額	0	0	0	620,000	620,000		
H28	療養給付費市町負担金	医療費削減のために、後期高齢者の健康診査の受診率向上をめざし、新たに歯科健康診査を実施した。	計画額	0	0	0	650,000	650,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	631,057	631,057		
			決算額	0	0	0	625,260	625,260		
H29	療養給付費市町負担金	香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、糖尿病性腎症重症化予防事業や重複服薬者通知事業に取り組み医療費の削減を図った。	計画額	0	0	0	650,000	650,000	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	640,000	640,000		
			決算額	0	0	0	640,000	640,000		
H30	療養給付費市町負担金		計画額	0	0	0	650,000	650,000		
			当初予算額	0	0	0	630,468	630,468		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	差額通知送付件数	ジェネリック医薬品の差額通知の送付件数 前年度までは、100円以上に送付したが今年から300円以上に送付	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2,100	実績値	216	実績値	151	実績値	
成果指標	療養給付費	医療費の市負担額の減少	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	630,000	計画値	629,000	計画値	628,000	計画値	627,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	620,000	実績値	625,260	実績値	640,000	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点 /25点	3点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
医療費の市が負担すべき部分であり、制度上やめることができない。						高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、継続する必要がある。今後も医療費の抑制に向けて香川県後期高齢者医療広域連合と適正な医療費負担となるよう、連携を図りながら進めていくものです。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業特別会計
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	②後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	17	後期高齢者医療事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付に伴う経費やシステムの運用管理に係る経費を計上している。	計画額	0	0	1,774,275	867,625	2,641,900	—	—
			当初予算額	0	0	1,887,952	873,948	2,761,900		
			決算額	0	0	1,399,492	627,243	2,026,735		
H27	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供に努めた。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、あらゆる機会をとらえて事前に送付先変更届を提出してもらい郵便局による「あて所なし」の件数を減少させた。	計画額	0	0	454,275	207,625	661,900	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	454,275	207,625	661,900		
			決算額	0	0	441,594	208,530	650,124		
H28	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、「あて所なし」の件数を減少させるために郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	459,538	212,162	671,700		
			決算額			464,610	206,954	671,564		
H29	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、介護保険課とも連携しながら送付先変更届を提出してもらったり、郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	473,175	218,125	691,300		
			決算額	0	0	493,288	211,759	705,047		
H30	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。		計画額	0	0	440,000	220,000	660,000		
			当初予算額	0	0	500,964	236,036	737,000		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	被保険者証交付件数	後期高齢者医療被保険者証の交付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8,841	計画値	8,921	計画値	9,000	計画値	9,080
					実績値	9,151	実績値	9,234	実績値	9,669	実績値	
成果指標	保険料の徴収率	現年度分の徴収率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6
					実績値	99.6	実績値	99.7	実績値	99.5	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	21点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、制度がある限り続けなければならない。						高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、継続していく必要がある。今後も、保険料の徴収率の向上を図りながら、適正な医療費負担額となるよう香川県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、進めていくものです。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護保険事業特別会計
-----	------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	20	介護保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30 事業概要	介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行う介護保険業務に関し、保険者として運営を行う。また、地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護等の事業を行う。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	8,665,985	0	10,978,709	3,124,075	22,768,769	—	—
			当初予算額	8,632,500	0	10,844,791	3,259,909	22,737,200		
			決算額	6,181,949	0	7,846,569	2,485,608	16,514,126		
H27	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行った。また、地域包括支援センターにかかる事業として、一次予防事業、二次予防事業、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等の事業を行った。生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を開始した。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800	11.6	6.1
			当初予算額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800		
			決算額	2,026,524		2,576,055	786,534	5,389,113		
H28 具体的取組	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケートを実施する。総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業を開始する。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,148,735	0	2,722,176	775,502	5,646,413	10.8	6.1
			当初予算額	2,133,606	0	2,646,022	789,772	5,569,400		
			決算額	2,058,616	0	2,598,187	829,829	5,486,632		
H29	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画を策定する。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。	介護保険法の規定に基づき、3年ごとに計画を策定しており、今回は地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の持続可能性の確保を目指して、次年度からの「第7期介護保険事業計画」を策定した。	計画額	2,199,112	0	2,785,997	791,148	5,776,257	9.4	8.9
			当初予算額	2,237,115	0	2,778,508	921,977	5,937,600		
			決算額	2,096,809	0	2,672,327	869,245	5,638,381		
H30	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。		計画額	2,265,085	0	2,869,577	811,637	5,946,299		
			当初予算額	2,208,726	0	2,819,302	802,372	5,830,400		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	地域包括支援センター総合相談実数	住み慣れた地域で可能な限り生活できるようにするためには高齢期特有の課題を社会が支援することが重要であり、支援につなぐ窓口となっている地域包括支援センターの相談実数を指標とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,500	計画値	1,550	計画値	1,600	計画値	1,650	
	介護予防サポーター講習会修了者数	介護が必要にならないための介護予防が重要であるため、介護予防を推進するためのサービスを提供するとともに、サービス確保のための人材育成に取り組む。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
成果指標	要介護認定率	要介護認定者数を高齢者人口で除して算出。第6期介護保険事業計画の推計値と比較する。高齢者の増加に伴い要介護認定者も急増しないよう、介護予防事業を推進していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	21	計画値	21	計画値	21	計画値	21	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性	理由 「超高齢社会」となり、団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、社会保障制度の基盤として、本事業は継続していく必要がある。また、本事業の適正な運用を図るために、介護保険事業計画に基づいた事業の実施、保険給付の適正な執行に一層努めていく。						介護保険制度の持続可能性を確保するため、高齢者の自立支援・重度化予防などの介護予防に重点を置くとともに、高齢者が必要とする適切なサービスの提供を行う。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護サービス事業特別会計
-----	--------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	23	介護サービス事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 予防給付による介護予防ケアマネジメント業務を行う。	介護保険における介護予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行なうことができるよう支援する。	計画額	0	0	116,000	800	116,800	—	—
			当初予算額	0	0	88,372	4,328	92,700		
			決算額	0	0	67,871	0	67,871		
H27	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成(7, 178件)するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行った。	法改正により、平成28年度から介護予防給付のサービスの一部が地域支援事業のサービスへ移行することから、介護予防サービス事業者等を対象とする説明会を開催するとともに、市広報紙等により周知した。	計画額	0	0	26,500	200	26,700	2.3	7.9
			当初予算額	0	0	26,500	200	26,700		
			決算額	0	0	26,020	0	26,020		
H28	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	法改正による介護予防給付のサービスの一部の地域支援事業への移行は、介護予防サービス事業者等を対象とした説明会の開催等により、円滑に行うことができた。	計画額	0	0	28,900	200	29,100	2.1	7.9
			当初予算額	0	0	26,255	1,245	27,500		
			決算額	0	0	24,132	0	24,132		
H29	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	介護予防サービス計画の根拠となるアセスメントの様式について、包括内で検討した「アセスメントシート」を使用して、適正なアセスメントを実施。自立支援に向けたサービス計画に繋げることができた。	計画額	0	0	29,800	200	30,000	1.9	7.0
			当初予算額	0	0	18,760	240	19,000		
			決算額	0	0	17,719	0	17,719		
H30	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。		計画額	0	0	30,800	200	31,000		
			当初予算額	0	0	16,857	2,643	19,500		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	要支援認定者数	要支援1及び要支援2の認定を受けている者の数(各年度9月末日現在)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	837	計画値	845	計画値	855	計画値	858	
					実績値	899	実績値	910	実績値	930	実績値		
成果指標	介護予防サービス計画作成件数	要支援者の依頼を受け、地域包括支援センター又は委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する介護予防サービス計画の件数(各年度9月分)※地域支援事業の介護予防ケアマネジメントの件	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	561	計画値	567	計画値	573	計画値	576	
					実績値	603	実績値	626	実績値	632	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	介護保険法に位置付けられた必須事業であることから、継続して実施する。 なお、業務の実施に当たっては、引き続き、「指定介護予防基準」を遵守し、効果的に支援を行うものとする。						高齢者等が安心して幸せに暮らせるために、介護保険制度による介護予防や重度化の予防を継続的に実施する必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民年金事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	④	④国民年金制度への適切な運用と啓発

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	25	国民年金費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国管掌事業であるが、国民年金への加入手続き等について市民の利便性を考慮し、国からの法定受託事務として、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	4,538	0	0	0	4,538	—	—
			当初予算額	4,331	0	0	0	4,331		
			決算額	3,367	0	0	0	3,367		
H27	国民年金市町村事務の実施に必要な経費を執行した。	市民課・各支所の年金事務担当者が担当者研修に参加することで、申請受付段階での申請書類チェックの確実性が増し、書類返戻件数を減らすことができた。	計画額	938	0	0	0	938	0.8	0.0
			当初予算額	938	0	0	0	938		
			決算額	781	0	0	0	781		
H28	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	年金事務所との連携を密に行うことで、円滑な処理を図ることができる。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.8	0.0
			当初予算額	934	0	0	0	934		
			決算額	778	0	0	0	778		
H29	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国からの法定受託事務として、市民の利便性を考慮し、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.9	0.0
			当初予算額	954	0	0	0	954		
			決算額	1,808	0	0	0	1,808		
H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。		計画額	1,200	0	0	0	1,200		
			当初予算額	1,505	0	0	0	1,505		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	申請件数	国民年金に関する申請書類(免除・給付)の受付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600
					実績値	1,748	実績値	2,177	実績値	1,701	実績値	
成果指標	返戻率	受付件数に対する返戻件数割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	30	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	14	実績値	14	実績値	8	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	17点 /25点	3点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	日本年金機構へ市民の要望を伝える等、法定受託事務以外でも協力連携事務の範囲内で、連携を図ることで引き続いて事務の効率化を図る。						地方自治法に規定された法定受託事務であり、国の制度であるため改善することはできないが、日本年金機構へ市民の要望等を伝えることで、市民満足の向上を図っていきたい。					